

◆ 滋賀県 ◆

景況調査結果報告書

平成 30 年度第 1 四半期

(平成 30 年 4 月～6 月)

目次

I_滋賀県景況調査_概要.....	1
II_今期の状況.....	4
III_規模別・業種別・地域別状況.....	9
1-1. 大企業.....	9
1-2. 中小企業.....	11
2-1. 製造業.....	13
2-2. 建設業.....	15
2-3. 卸売業.....	17
2-4. 小売業.....	19
2-5. サービス業.....	21
3-1. 大津地域.....	23
3-2. 南部地域.....	25
3-3. 甲賀地域.....	28
3-4. 東近江地域.....	30
3-5. 湖東地域.....	33
3-6. 湖北地域.....	35
3-7. 高島地域.....	37
IV_集計表.....	39
V_追加調査(問 5).....	42

滋賀県商工観光労働部商工政策課

I_滋賀県景況調査_概要

1 結果概要

(1) 今期（平成30年4月～6月期）の県内企業の景況（前期（平成30年1月～3月期）との比較）

- ・ 業況、生産、売上の各 DI：プラス幅が縮小した。
- ・ 経常利益 DI：マイナス幅が拡大した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

(2) 規模別

- ・ 大企業：業況 DI はプラス幅が拡大した。
- ・ 中小企業：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。

(3) 業種別

- ・ 製造業、卸売業：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・ 建設業：業況 DI はプラス幅が拡大した。
- ・ 小売業：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ サービス業：業況 DI はマイナス幅が縮小した。

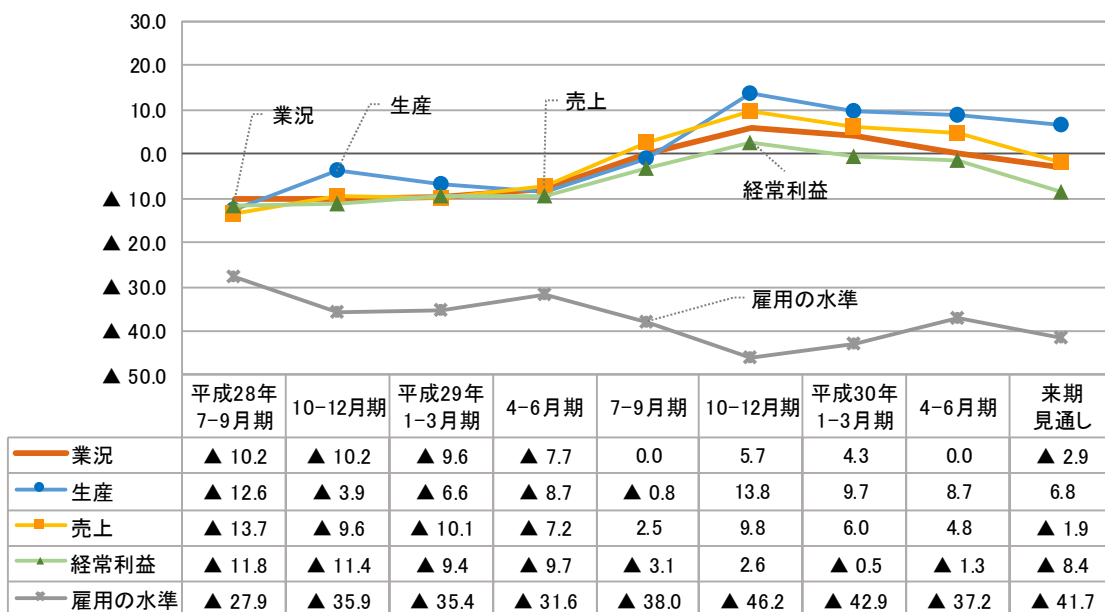
(4) 地域別

- ・ 大津地域：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・ 南部地域、甲賀地域：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・ 東近江地域：業況 DI はプラス幅が拡大した。
- ・ 湖東地域、湖北地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

(5) 来期（平成30年7月～9月期）の見通し

- ・ 業況 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 生産 DI：プラス幅が縮小する見通し。
- ・ 売上 DI：プラスからマイナスに転じる見通し。
- ・ 経常利益 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

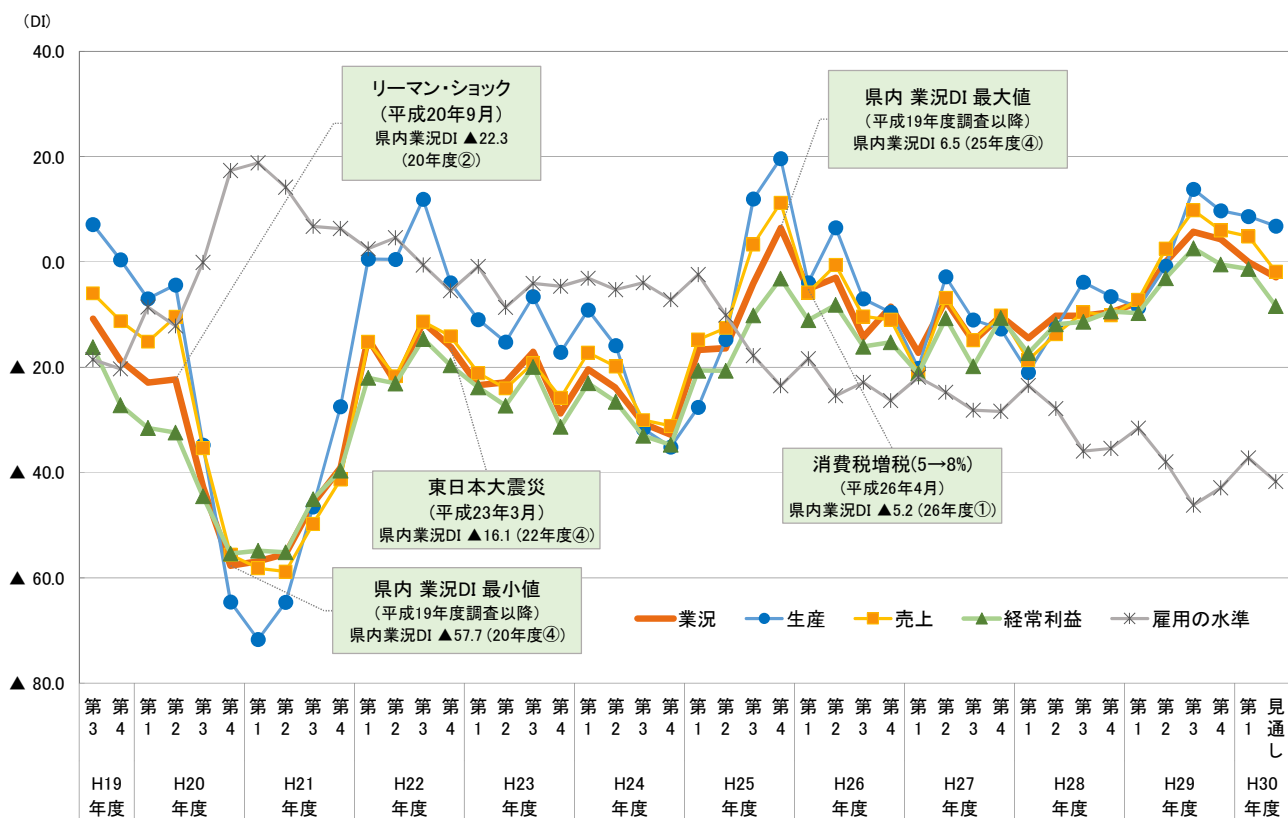
各種 DI の動き（実績）と来期の見通し



各種DIの動き（実績）と来期の見通し（対前期）

	業況		業況(見通し)		生産		売上		経常利益		雇用の水準	
	今期	対前期	来期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	0.0	▲4.3	▲2.9	▲2.9	8.7	▲1.0	4.8	▲1.2	▲1.3	▲0.8	▲37.2	5.7
規模												
大企業	15.8	6.2	0.0	▲15.8	20.0	▲7.7	21.1	14.4	5.3	▲7.6	▲52.7	▲14.0
中小企業	▲1.7	▲5.8	▲3.2	▲1.6	7.7	▲0.6	3.1	▲2.8	▲2.1	▲0.9	▲35.6	7.4
業種												
製造業	0.9	▲6.7	0.9	0.0	8.7	▲1.0	8.5	1.7	0.6	1.3	▲40.0	▲2.7
建設業	13.9	1.4	10.8	▲3.1	-	-	10.8	4.6	13.5	10.3	▲55.6	0.5
卸売業	5.1	▲2.9	▲7.7	▲12.8	-	-	12.5	0.7	15.8	10.0	▲17.5	21.0
小売業	▲25.7	▲14.8	▲22.2	3.5	-	-	▲32.4	▲39.5	▲37.1	▲37.1	▲23.5	17.9
サービス業	▲0.7	2.2	▲9.4	▲8.7	-	-	2.1	0.6	▲5.6	▲0.3	▲34.9	11.2
地域												
大津地域	▲3.7	▲15.7	▲12.3	▲8.7	0.0	▲41.7	▲1.2	▲14.2	▲2.5	▲5.8	▲25.3	17.1
南部地域	7.5	▲0.5	3.8	▲3.7	13.1	▲2.7	11.5	3.6	5.8	2.5	▲44.9	▲3.6
甲賀地域	5.7	▲5.2	▲2.0	▲7.7	19.4	7.5	14.2	7.3	▲1.0	▲3.0	▲44.2	▲0.5
東近江地域	4.4	3.4	5.4	0.9	11.7	9.7	9.9	11.8	5.4	10.2	▲33.6	14.6
湖東地域	▲12.7	▲11.1	0.0	12.7	▲7.7	▲12.9	▲1.5	▲7.8	▲6.3	▲3.1	▲37.5	8.5
湖北地域	▲9.4	▲2.3	▲14.1	▲4.7	▲2.5	3.7	▲10.8	▲23.3	▲15.9	▲15.9	▲34.9	▲1.0
高島地域	▲13.3	▲1.2	▲23.3	▲10.0	6.7	24.9	▲13.3	▲1.1	▲16.7	1.5	▲28.1	11.3

DIの推移：平成19年度第3四半期～30年度第1四半期



2 調査概要

①調査期間……………平成 30 年 4 月～6 月

②調査客体……………県内の事業所

③調査方法……………郵送アンケートおよび訪問、電話によるヒアリング調査

※本調査での DI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産 DI、売上 DI は 3 か月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 か月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は 3 か月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

④調査企業数







（ ）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	27(3)	11(1)	8(1)	5(0)	36(5)	87(10)
南部地域	84(10)	13(1)	6(1)	5(0)	33(5)	141(17)
甲賀地域	76(7)	1(0)	3(0)	5(0)	23(4)	108(11)
東近江地域	63(1)	8(2)	11(1)	7(0)	27(1)	116(5)
湖東地域	41(4)	1(0)	5(0)	6(1)	15(4)	68(9)
湖北地域	40(1)	2(0)	7(0)	5(1)	13(2)	67(4)
高島地域	15(0)	2(0)	2(0)	5(2)	8(2)	32(4)
合計	346(26)	38(4)	42(3)	38(4)	155(23)	619(60)
産業別比率	55.9%	6.1%	6.8%	6.1%	25.0%	

II_今期の状況

天気図の見方

業況 DI の数値が次のどの範囲にあるかにより、天気図で表示している。

					
30 ≤ DI (特に好調)	15 ≤ DI < 30 (好調)	0 ≤ DI < 15 (やや好調)	▲15 ≤ DI < 0 (やや不振)	▲30 ≤ DI < ▲15 (不振)	DI < ▲30 (きわめて不振)

<企業規模別>

<前期> <今期> <来期>

全体   

全体の業況 DI は前期に比べプラス幅が縮小した。生産 DI はプラス幅が縮小した。売上 DI はプラス幅が縮小した。経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

<前期> <今期> <来期>

大企業   

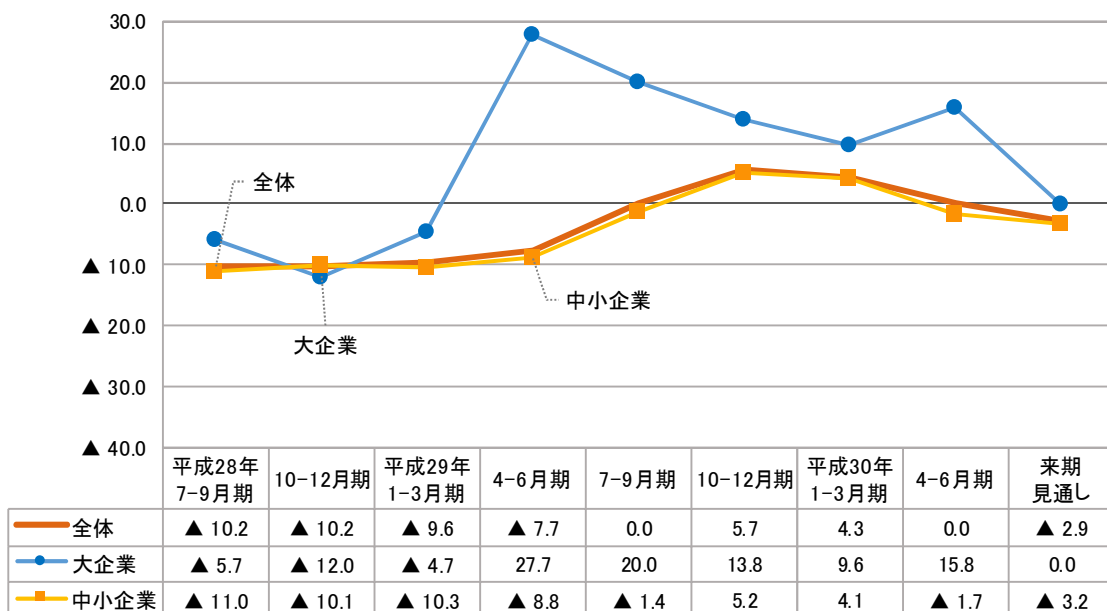
大企業の業況 DI は前期に比べプラス幅が拡大した。売上 DI はプラス幅が拡大した。経常利益 DI はプラス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

<前期> <今期> <来期>

中小企業   

中小企業の業況 DI は前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上 DI はプラス幅が縮小した。経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

企業規模別業況の動き（実績）と来期の見通し



<業種別>

<前期> <今期> <来期>

製造業   

製造業の業況 DI は前期に比べプラス幅が縮小した。生産 DI はプラス幅が縮小した。売上 DI はプラス幅が拡大した。経常利益 DI はマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期と変わらない見通しである。

<前期> <今期> <来期>

建設業   

建設業の業況 DI は前期に比べプラス幅が拡大した。売上 DI はプラス幅が拡大した。経常利益 DI はプラス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

<前期> <今期> <来期>

卸売業   

卸売業の業況 DI は前期に比べプラス幅が縮小した。売上 DI はプラス幅が拡大した。経常利益 DI はプラス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。

<前期> <今期> <来期>

小売業   

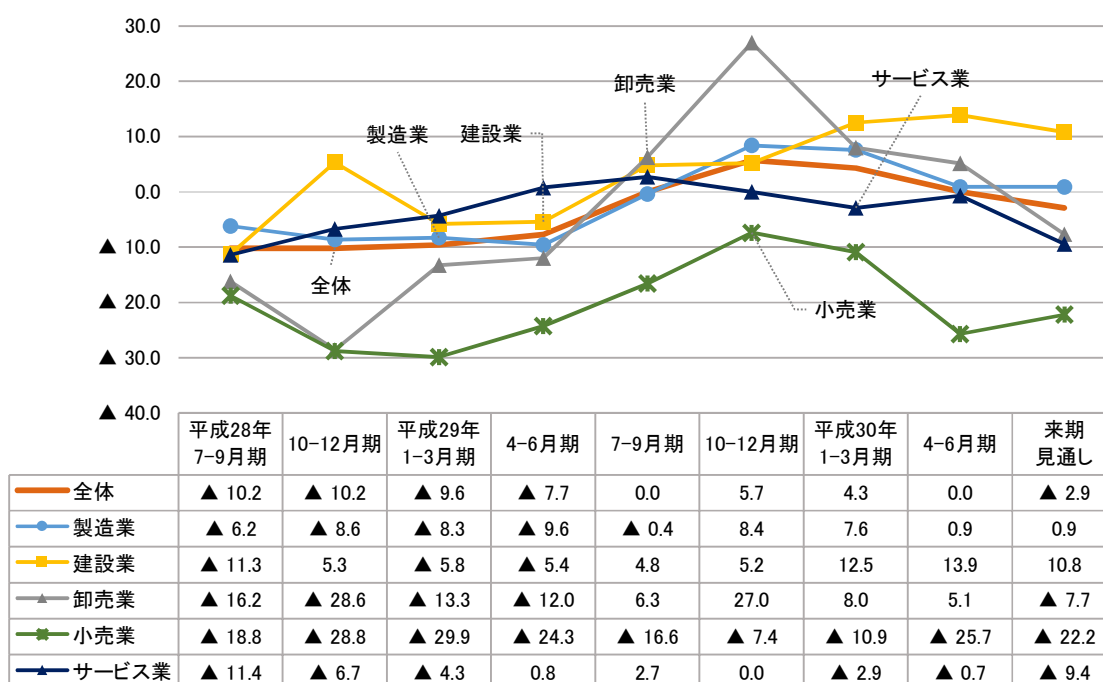
小売業の業況 DI は前期に比べマイナス幅が拡大した。売上 DI はプラスからマイナスに転じた。経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が縮小する見通しである。

<前期> <今期> <来期>

サービス業   

サービス業の業況 DI は前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI はプラス幅が拡大した。経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

業種別業況の動き（実績）と来期の見通し



<地域別>



大津地域の業況 DI は前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上 DI はプラスからマイナスに転じた。経常利益 DI はプラスからマイナスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。



南部地域の業況 DI は前期に比べプラス幅が縮小した。売上 DI はプラス幅が拡大した。経常利益 DI はプラス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。



甲賀地域の業況 DI は前期に比べプラス幅が縮小した。売上 DI はプラス幅が拡大した。経常利益 DI はプラスからマイナスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。



東近江地域の業況 DI は前期に比べプラス幅が拡大した。売上 DI はマイナスからプラスに転じた。経常利益 DI はマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が拡大する見通しである。



湖東地域の業況 DI は前期に比べマイナス幅が拡大した。売上 DI はプラスからマイナスに転じた。経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が縮小する見通しである。

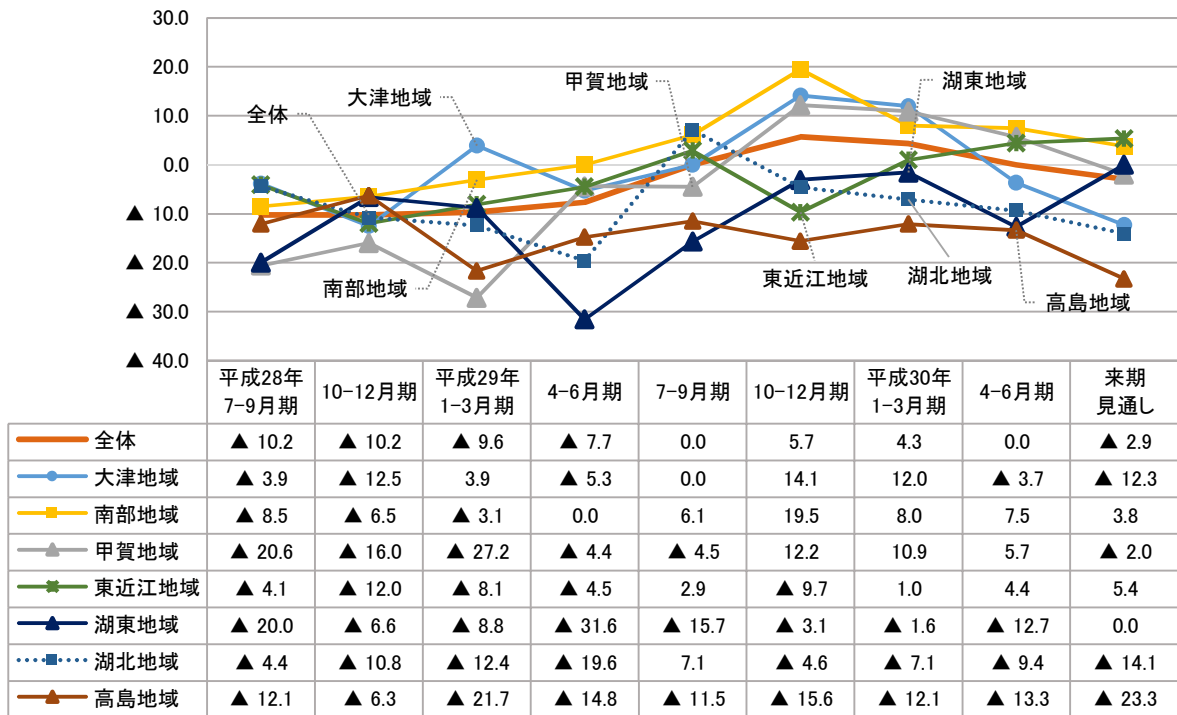


湖北地域の業況 DI は前期に比べマイナス幅が拡大した。売上 DI はプラスからマイナスに転じた。経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

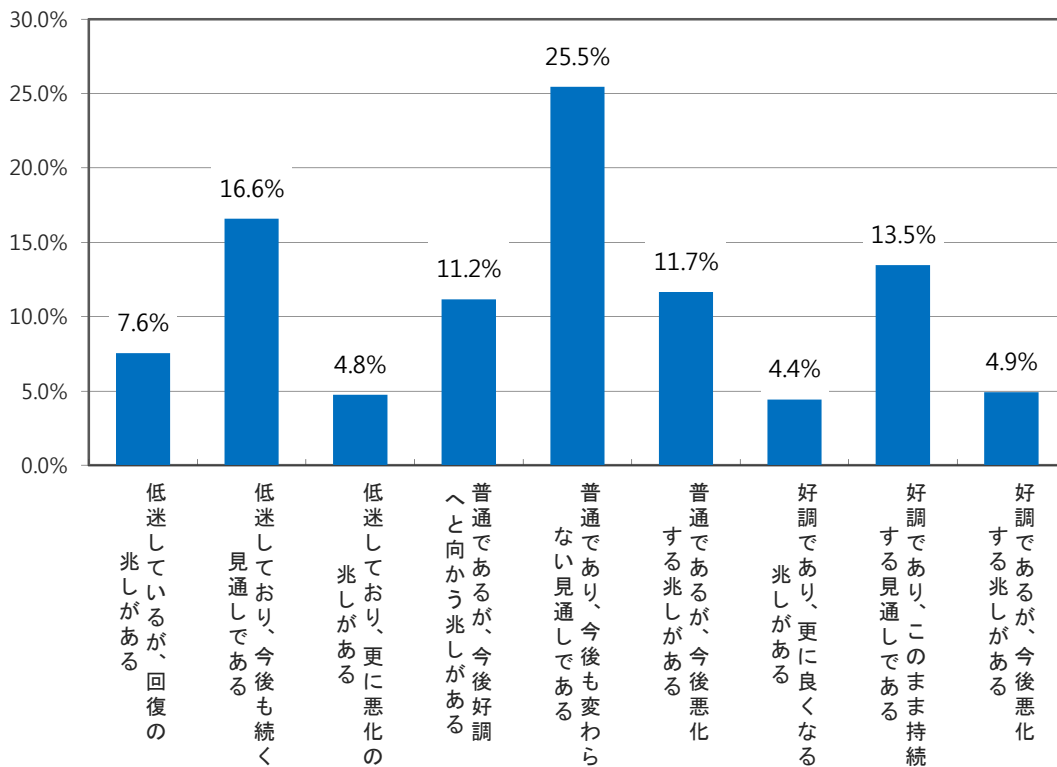


高島地域の業況 DI は前期に比べマイナス幅が拡大した。売上 DI はマイナス幅が拡大した。経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

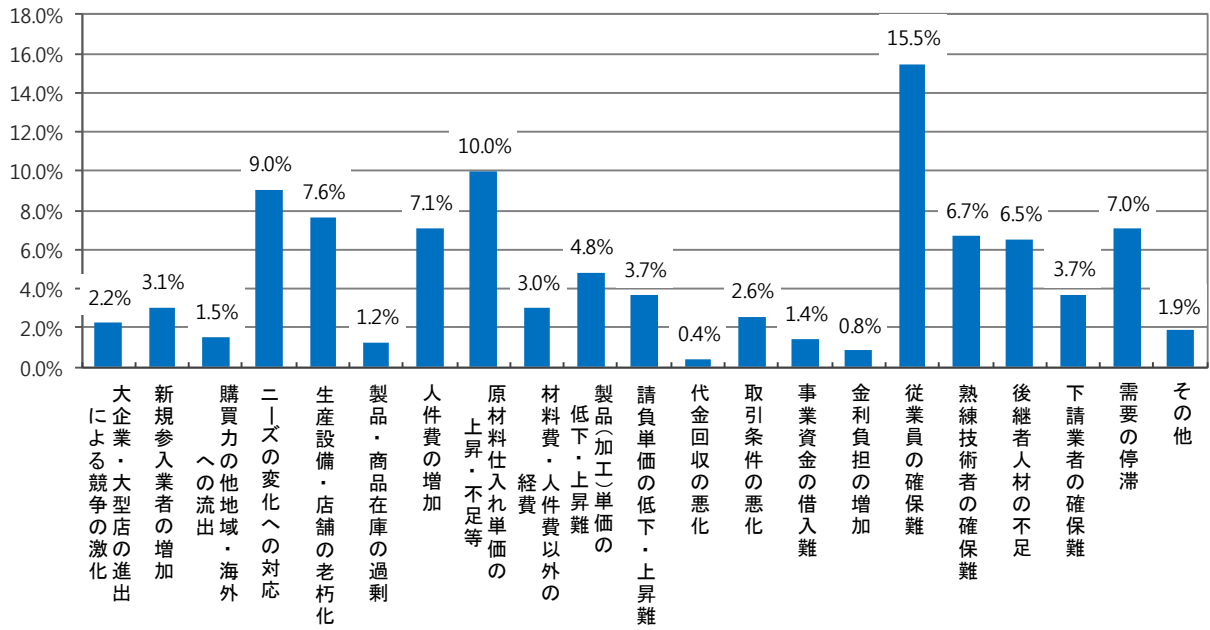
地域別業況の動き（実績）と来期の見通し



業況判断（今期の水準）



経営上の問題点（複数回答）



III_規模別・業種別・地域別状況

1-1. 大企業



(1) 売上・収益の動向と業況判断

大企業の業況DIは15.8と、前期に比べプラス幅は6.2ポイント拡大した。生産DIは20.0と、前期に比べプラス幅は7.7ポイント縮小した。売上DIは21.1と、前期に比べプラス幅は14.4ポイント拡大した。経常利益DIは5.3と、前期に比べプラス幅は7.6ポイント縮小した。引合DIは12.7と、前期に比べプラス幅は14.0ポイント縮小した。採算の水準DIは43.6と、前期に比べプラス幅は37.0ポイント縮小した。

来期の業況DIは0.0と、今期に比べプラス幅は15.8ポイント縮小する見通しである。生産DIは20.0と、今期と変わらない見通しである。売上DIは10.5と、今期に比べプラス幅は10.6ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは▲8.8と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。引合DIは12.7と、今期と変わらない見通しである。採算の水準DIは41.8と、今期に比べプラス幅は1.8ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは3.2と、前期に比べプラス幅は1.4ポイント縮小した。

来期の在庫数量DIは▲6.7と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲52.7と、前期に比べマイナス幅は14.0ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲52.7と、今期と変わらない見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは1.9と、前期に比べプラス幅は4.8ポイント縮小した。長期資金借入難易度DIは3.9と、前期に比べプラス幅は16.1ポイント縮小した。短期資金借入難易度DIは7.8と、前期に比べプラス幅は12.2ポイント縮小した。

来期の資金繰りDIは▲1.9と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。長期資金借入難易度DIは3.9と、今期と変わらない見通しである。短期資金借入難易度DIは8.0と、今期に比べプラス幅は0.2ポイント拡大する見通しである。

(5) 設備投資

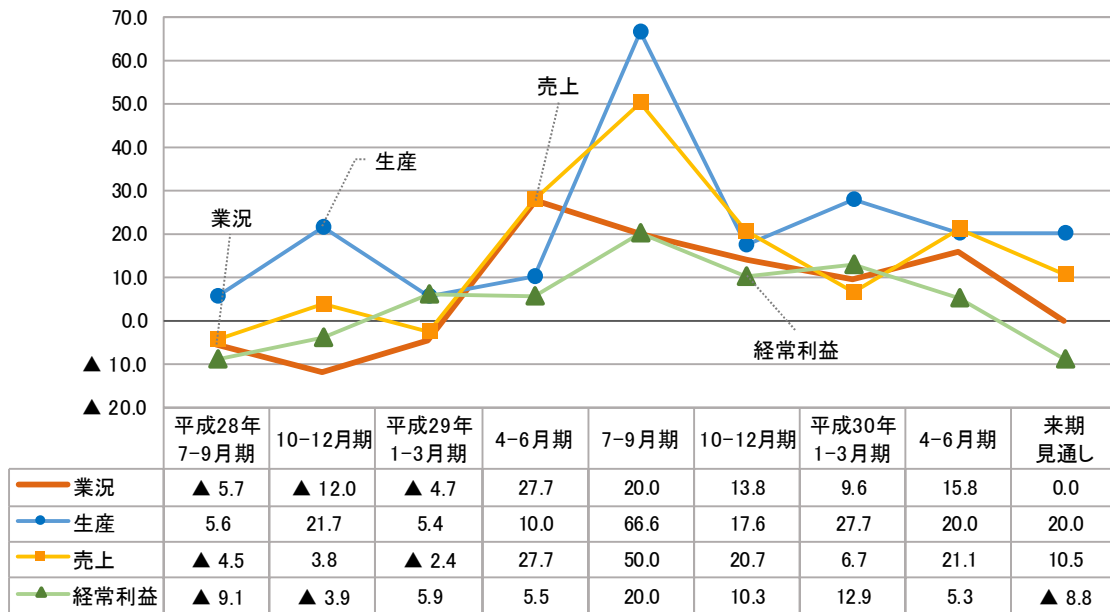
実施した企業は35.2%であった。

計画している企業は5.2%で、今期に比べ30.0ポイント縮小する見通しである。

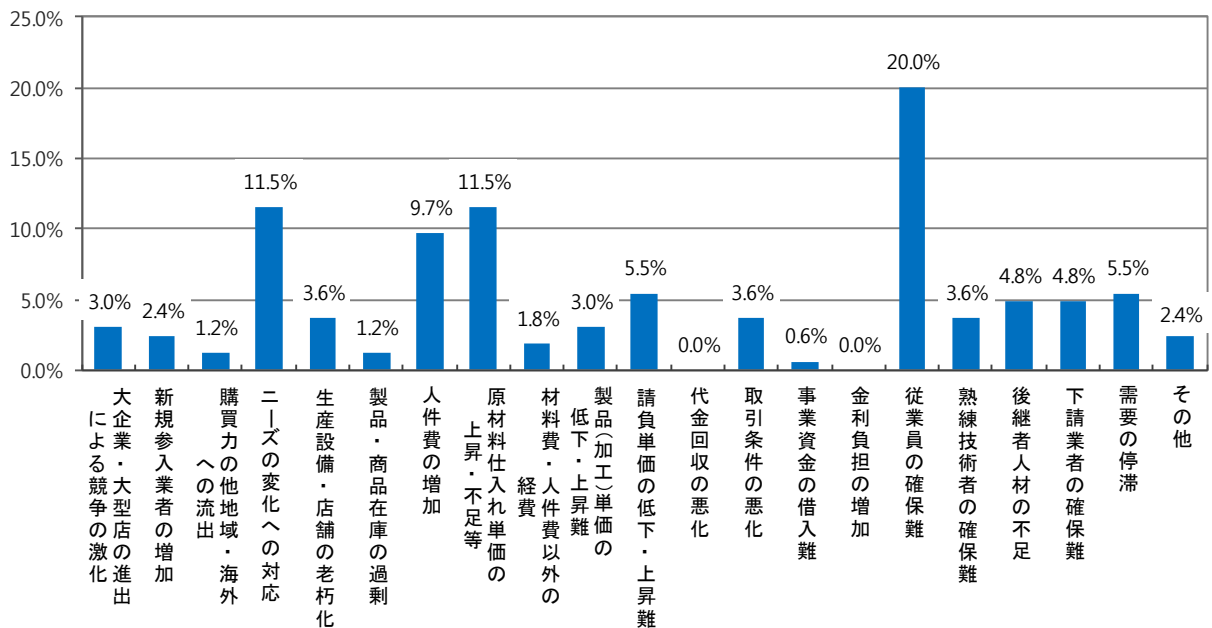
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



1-2. 中小企業



(1) 売上・収益の動向と業況判断

中小企業の業況 DI は▲ 1.7 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。生産 DI は 7.7 と、前期に比べプラス幅は 0.6 ポイント縮小した。売上 DI は 3.1 と、前期に比べプラス幅は 2.8 ポイント縮小した。経常利益 DI は▲ 2.1 と、前期に比べマイナス幅は 0.9 ポイント拡大した。引合 DI は▲ 3.3 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。採算の水準 DI は 26.8 と、前期に比べプラス幅は 4.3 ポイント縮小した。

来期の業況 DI は▲ 3.2 と、今期に比べマイナス幅は 1.5 ポイント拡大する見通しである。生産 DI は 5.7 と、今期に比べプラス幅は 2.0 ポイント縮小する見通しである。売上 DI は▲ 3.2 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。経常利益 DI は▲ 8.3 と、今期に比べマイナス幅は 6.2 ポイント拡大する見通しである。引合 DI は▲ 4.3 と、今期に比べマイナス幅は 1.0 ポイント拡大する見通しである。採算の水準 DI は 26.4 と、今期に比べプラス幅は 0.4 ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は▲ 4.0 と、前期に比べマイナス幅は 2.7 ポイント縮小した。

来期の在庫数量 DI は▲ 5.6 と、今期に比べマイナス幅は 1.6 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 35.6 と、前期に比べマイナス幅は 7.4 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準 DI は▲ 40.6 と、今期に比べマイナス幅は 5.0 ポイント拡大する見通しである。

(4) 金融関係

資金繰り DI は▲ 1.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。長期資金借入難易度 DI は 11.8 と、前期に比べプラス幅は 5.4 ポイント縮小した。短期資金借入難易度 DI は 16.8 と、前期に比べプラス幅は 4.4 ポイント縮小した。

来期の資金繰り DI は▲ 4.9 と、今期に比べマイナス幅は 3.8 ポイント拡大する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 9.3 と、今期に比べプラス幅は 2.5 ポイント縮小する見通しである。短期資金借入難易度 DI は 15.4 と、今期に比べプラス幅は 1.4 ポイント縮小する見通しである。

(5) 設備投資

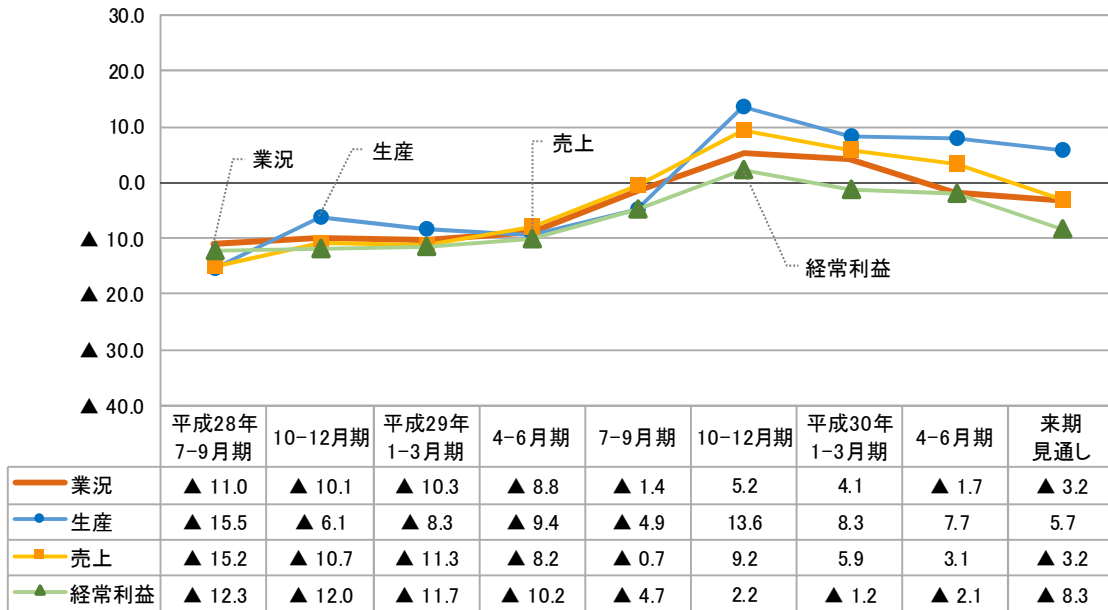
実施した企業は 30.2%であった。

計画している企業は 4.3%で、今期に比べ 25.9 ポイント縮小する見通しである。

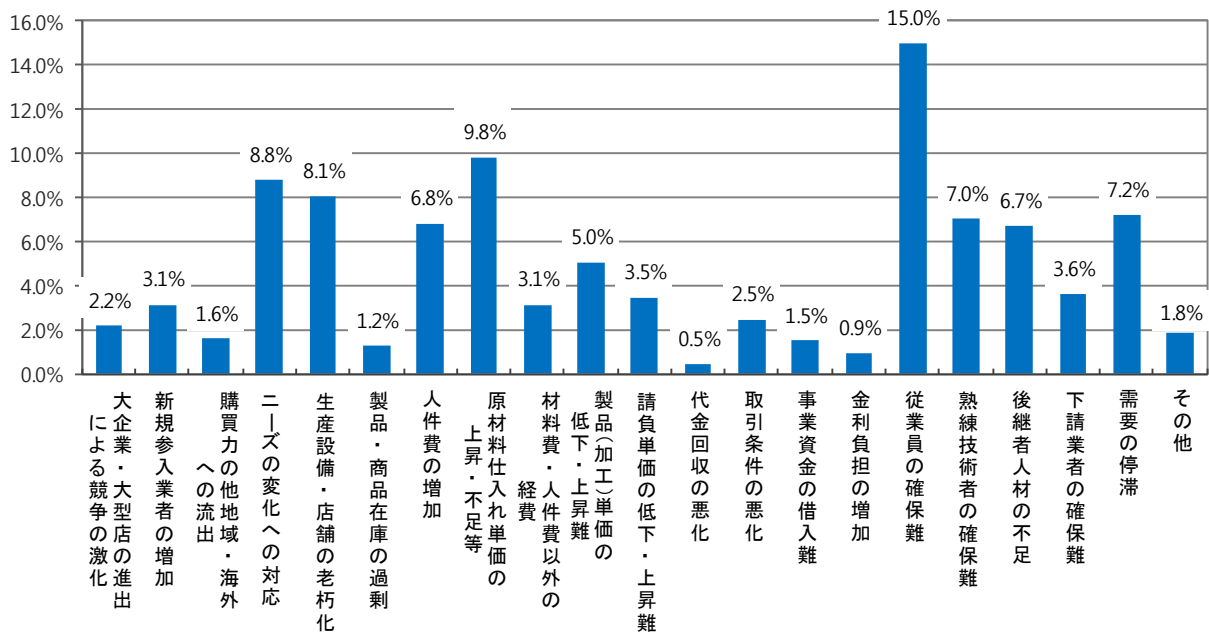
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



2-1. 製造業



(1) 売上・収益の動向と業況判断

製造業の業況 DI は 0.9 と、前期に比べプラス幅は 6.7 ポイント縮小した。中小企業は 1.0、大企業は 0.0 であった。生産 DI は 8.7 と、前期に比べプラス幅は 1.0 ポイント縮小した。中小企業は 7.7、大企業は 20.0 であった。売上 DI は 8.5 と、前期に比べプラス幅は 1.7 ポイント拡大した。中小企業は 7.0、大企業は 28.0 であった。経常利益 DI は 0.6 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は 0.6、大企業は 0.0 であった。引合 DI は 1.5 と、前期に比べプラス幅は 5.0 ポイント縮小した。中小企業は 0.3、大企業は 16.7 であった。採算の水準 DI は 31.4 と、前期に比べプラス幅は 1.2 ポイント縮小した。中小企業は 31.2、大企業は 33.3 であった。

来期の業況 DI は 0.9 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は 1.0、大企業は 0.0 の見通しである。生産 DI は 6.8 と、今期に比べプラス幅は 1.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 5.7、大企業は 20.0 の見通しである。売上 DI は 4.3 と、今期に比べプラス幅は 4.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 3.0、大企業は 20.0 の見通しである。経常利益 DI は▲ 4.3 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 3.6、大企業は▲ 12.0 の見通しである。引合 DI は 3.6 と、今期に比べプラス幅は 2.1 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 2.6、大企業は 16.7 の見通しである。採算の水準 DI は 31.3 と、今期に比べプラス幅は 0.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 30.8、大企業は 37.5 の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は▲ 1.3 と、前期に比べマイナス幅は 6.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 1.8、大企業は 4.0 であった。

来期の在庫数量 DI は▲ 3.0 と、今期に比べマイナス幅は 1.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 3.3、大企業は 0.0 の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 40.0 と、前期に比べマイナス幅は 2.7 ポイント拡大した。中小企業は▲ 39.0、大企業は▲ 52.0 であった。

来期の雇用の水準 DI は▲ 41.8 と、今期に比べマイナス幅は 1.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 42.0、大企業は▲ 40.0 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰り DI は 1.2 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は 1.3、大企業は 0.0 であった。長期資金借入難易度 DI は 12.5 と、前期に比べプラス幅は 1.9 ポイント縮小した。中小企業は 13.5、大企業は 0.0 であった。短期資金借入難易度 DI は 16.3 と、前期に比べプラス幅は 3.4 ポイント縮小した。中小企業は 17.6、大企業は 0.0 であった。

来期の資金繰り DI は▲ 2.2 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 2.0、大企業は▲ 4.3 の見通しである。長期資金借入難易度 DI は 11.3 と、今期に比べプラス幅は 1.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 12.1、大企業は 0.0 の見通しである。短期資金借入難易度 DI は 15.4 と、今期に比べプラス幅は 0.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 16.5、大企業は 0.0 の見通しである。

(5) 設備投資

実施した企業は 38.0% であった。中小企業は 36.0%、大企業は 65.2% であった。

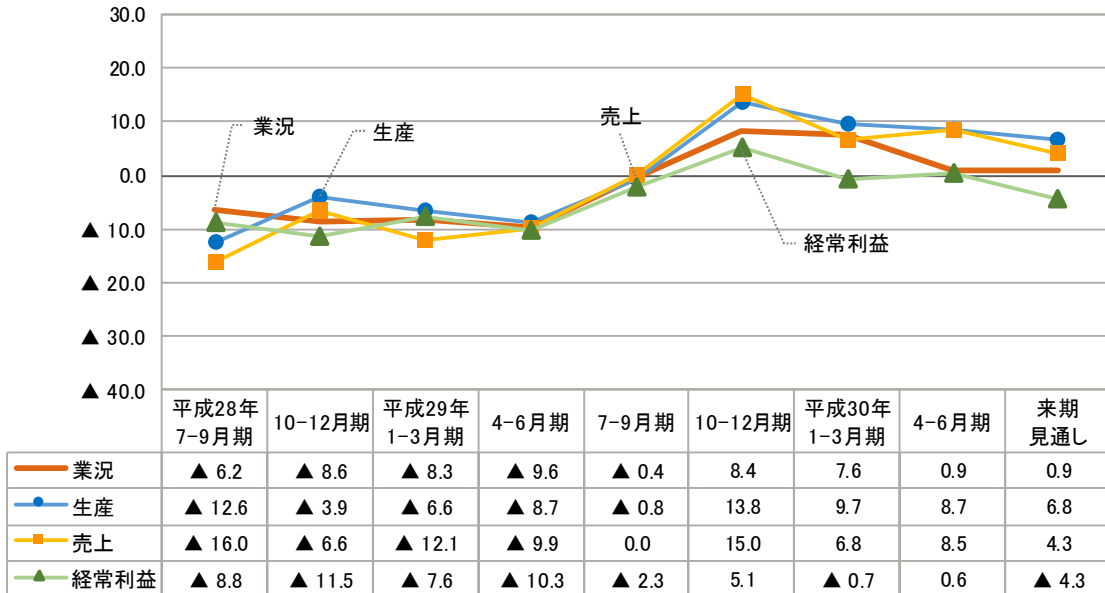
計画している企業は 1.5% で、今期に比べ 36.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 1.6%、大企業は 0.0% であった。

(6) 経営上の問題点

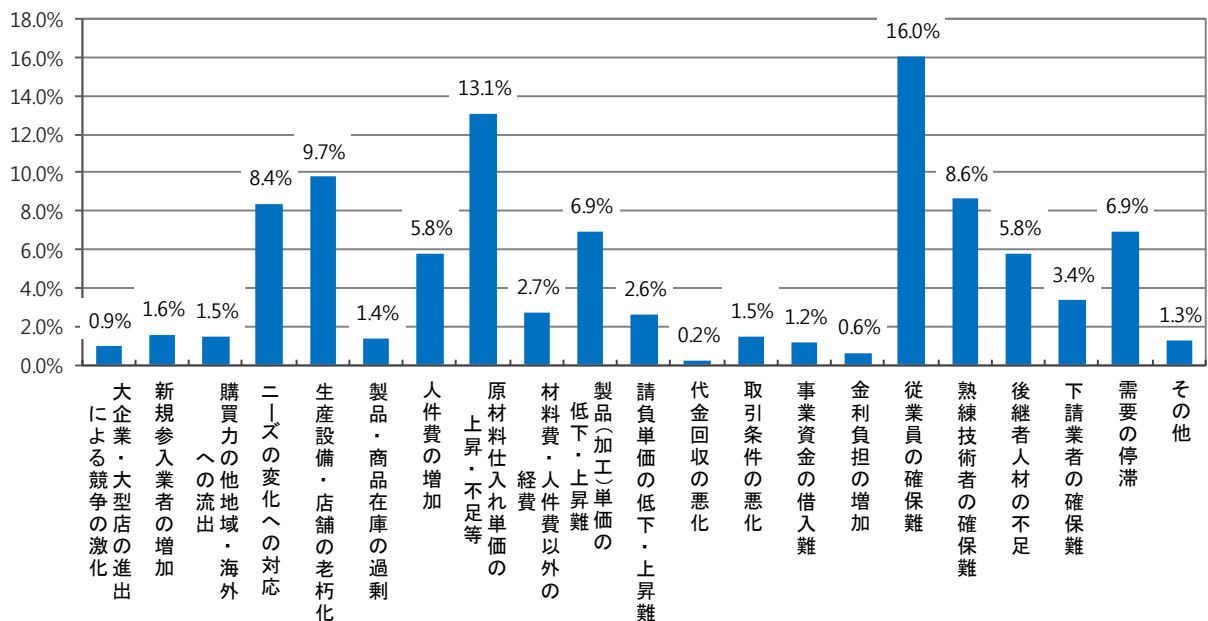
「従業員の確保難」が第 1 位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「生産設備・店舗の老朽化」の

順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「生産設備・店舗の老朽化」、大企業は「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



2-2. 建設業



(1) 売上・収益の動向と業況判断

建設業の業況DIは13.9と、前期に比べプラス幅は1.4ポイント拡大した。中小企業は12.5、大企業は25.0であった。売上DIは10.8と、前期に比べプラス幅は4.6ポイント拡大した。中小企業は9.1、大企業は25.0であった。経常利益DIは13.5と、前期に比べプラス幅は10.3ポイント拡大した。中小企業は12.1、大企業は25.0であった。引合DIは7.9と、前期に比べプラス幅は9.3ポイント縮小した。中小企業は5.9、大企業は25.0であった。採算の水準DIは34.2と、前期に比べプラス幅は12.2ポイント縮小した。中小企業は32.4、大企業は50.0であった。

来期の業況DIは10.8と、今期に比べプラス幅は3.1ポイント縮小する見通しである。中小企業は12.1、大企業は0.0の見通しである。売上DIは▲10.8と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲12.1、大企業は0.0の見通しである。経常利益DIは2.7と、今期に比べプラス幅は10.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は3.0、大企業は0.0の見通しである。引合DIは▲5.3と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲8.8、大企業は25.0の見通しである。採算の水準DIは34.2と、今期と変わらない見通しである。中小企業は32.4、大企業は50.0の見通しである。

(2) 在庫動向

(該当なし)

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲55.6と、前期に比べマイナス幅は0.5ポイント縮小した。中小企業は▲53.1、大企業は▲75.0であった。

来期の雇用の水準DIは▲66.7と、今期に比べマイナス幅は11.1ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲62.5、大企業は▲100.0の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは10.5と、前期に比べプラス幅は0.8ポイント縮小した。中小企業は11.8、大企業は0.0であった。長期資金借入難易度DIは8.1と、前期に比べプラス幅は14.6ポイント縮小した。中小企業は9.1、大企業は0.0であった。短期資金借入難易度DIは16.7と、前期に比べプラス幅は6.5ポイント縮小した。中小企業は18.8、大企業は0.0であった。

来期の資金繰りDIは2.6と、今期に比べプラス幅は7.9ポイント縮小する見通しである。中小企業は2.9、大企業は0.0の見通しである。長期資金借入難易度DIは▲2.7と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲3.0、大企業は0.0の見通しである。短期資金借入難易度DIは8.3と、今期に比べプラス幅は8.4ポイント縮小する見通しである。中小企業は9.4、大企業は0.0の見通しである。

(5) 設備投資

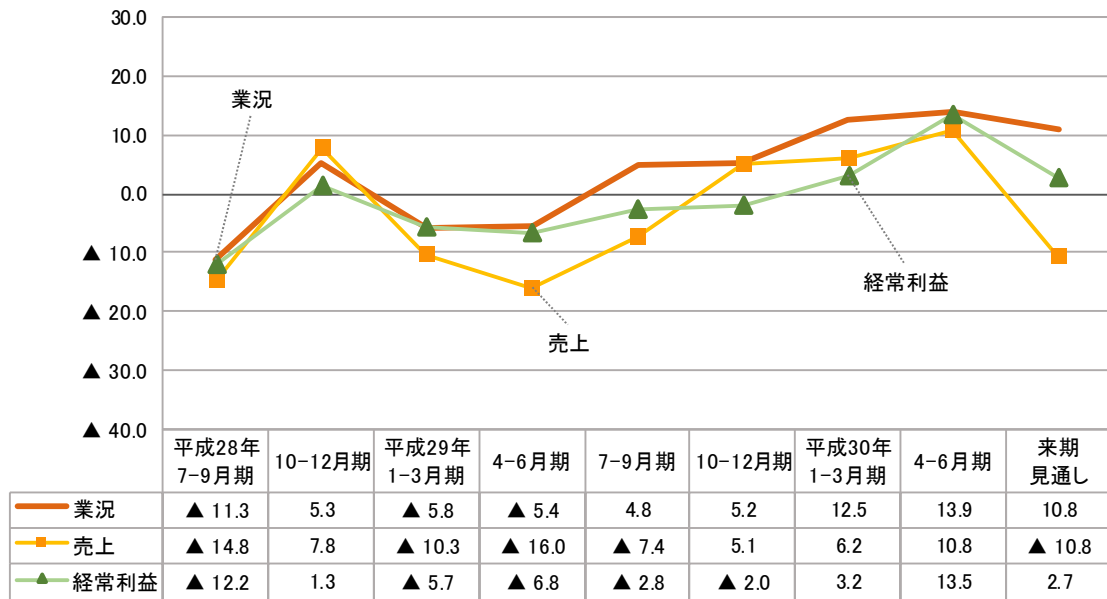
実施した企業は28.6%であった。中小企業は32.3%、大企業は0.0%であった。

計画している企業は8.1%で、今期に比べ20.5ポイント縮小する見通しである。中小企業は9.1%、大企業は0.0%であった。

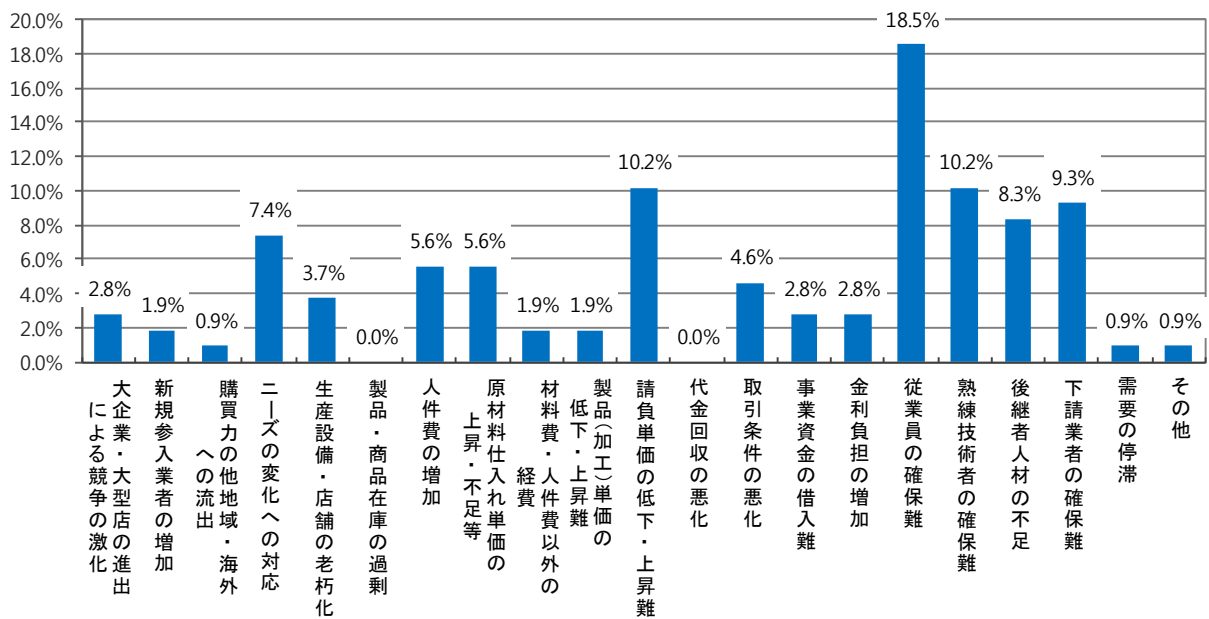
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「請負単価の低下・上昇難」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」、「後継者人材の不足」、「下請業者の確保難」、大企業は「請負単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、「取引条件の悪化」、「熟練技術者の確保難」、「下請業者の確保難」、「その他」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



2-3. 卸 売 業



(1) 売上・収益の動向と業況判断

卸売業の業況 DI は 5.1 と、前期に比べプラス幅は 2.9 ポイント縮小した。中小企業は 2.8、大企業は 33.3 であった。売上 DI は 12.5 と、前期に比べプラス幅は 0.7 ポイント拡大した。中小企業は 13.5、大企業は 0.0 であった。経常利益 DI は 15.8 と、前期に比べプラス幅は 10.0 ポイント拡大した。中小企業は 20.0、大企業は▲ 33.3 であった。引合 DI は▲ 2.4 と、前期に比べマイナス幅は 0.5 ポイント拡大した。中小企業は 0.0、大企業は▲ 33.3 であった。採算の水準 DI は 51.2 と、前期に比べプラス幅は 14.6 ポイント拡大した。中小企業は 52.6、大企業は 33.3 であった。

来期の業況 DI は▲ 7.7 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 8.3、大企業は 0.0 の見通しである。売上 DI は▲ 7.7 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 13.9、大企業は 66.7 の見通しである。経常利益 DI は▲ 2.6 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 2.8、大企業は 0.0 の見通しである。引合 DI は▲ 4.9 と、今期に比べマイナス幅は 2.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 7.9、大企業は 33.3 の見通しである。採算の水準 DI は 42.1 と、今期に比べプラス幅は 9.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 40.0、大企業は 66.7 の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は▲ 8.3 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 11.8、大企業は 50.0 であった。

来期の在庫数量 DI は▲ 15.2 と、今期に比べマイナス幅は 6.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 15.6、大企業は 0.0 の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 17.5 と、前期に比べマイナス幅は 21.0 ポイント縮小した。中小企業は▲ 18.9、大企業は 0.0 であった。

来期の雇用の水準 DI は▲ 28.2 と、今期に比べマイナス幅は 10.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.0、大企業は▲ 66.7 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰り DI は 4.9 と、前期に比べプラス幅は 4.8 ポイント縮小した。中小企業は 5.1、大企業は 0.0 であった。長期資金借入難易度 DI は 19.4 と、前期に比べプラス幅は 4.1 ポイント縮小した。中小企業は 20.6、大企業は 0.0 であった。短期資金借入難易度 DI は 25.0 と、前期に比べプラス幅は 13.8 ポイント縮小した。中小企業は 26.5、大企業は 0.0 であった。

来期の資金繰り DI は▲ 2.5 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 2.6、大企業は 0.0 の見通しである。長期資金借入難易度 DI は 19.4 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は 20.6、大企業は 0.0 の見通しである。短期資金借入難易度 DI は 25.0 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は 26.5、大企業は 0.0 の見通しである。

(5) 設備投資

実施した企業は 17.1% であった。中小企業は 15.8%、大企業は 33.3% であった。

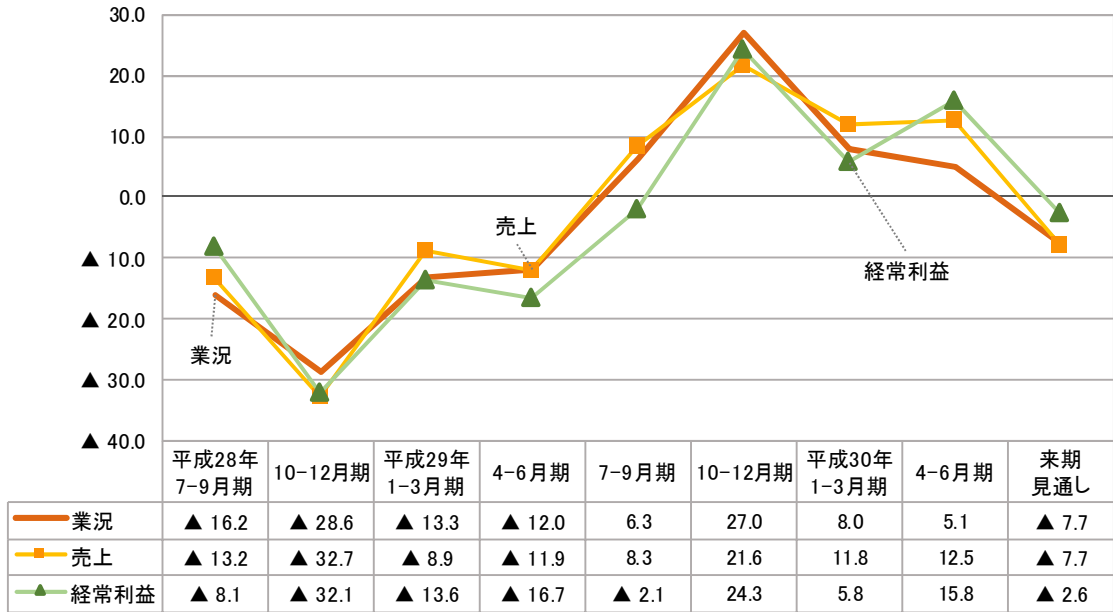
計画している企業は 9.5% で、今期に比べ 7.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 10.3%、大企業は 0.0% であった。

(6) 経営上の問題点

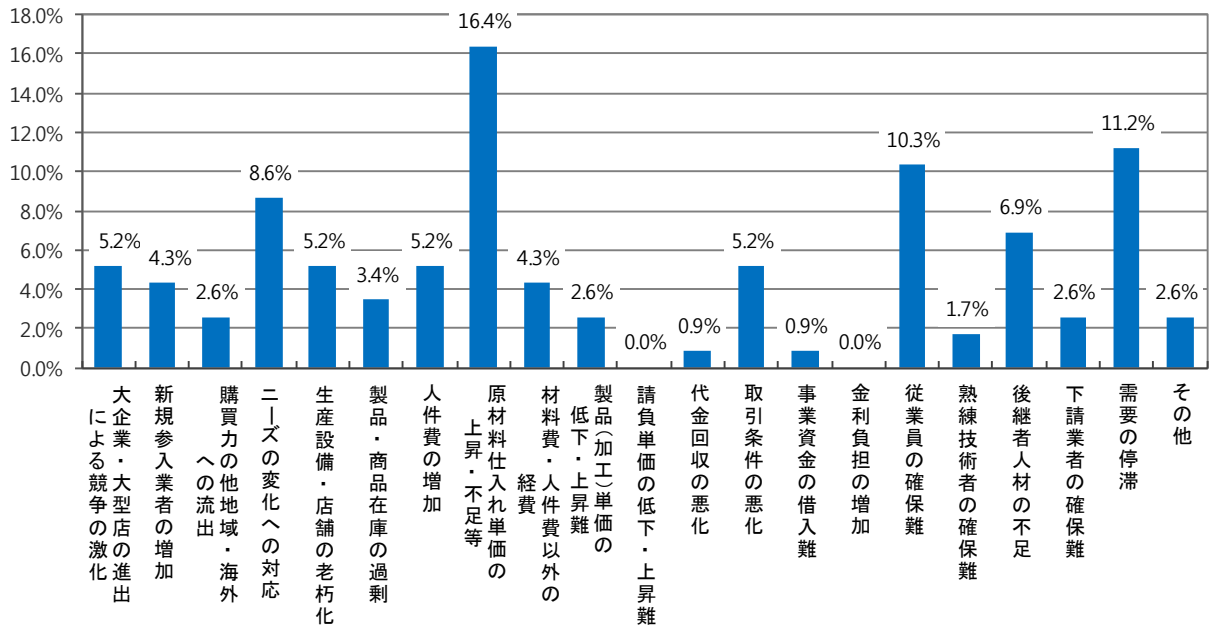
「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」が第 1 位となり、「需要の停滞」、「従業員の確保難」の順となっている。中小企業は「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「需要の停滞」、「従業員の確保難」、大企業は「人件費の増加」、「新規参入業者の増加」、「購買力の他地域・海外への流出」、「ニーズの変化への対応」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「材料費・人件費以外の経費」、「取引条件の悪化」、「従業員の確保難」の順とな

っている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



2-4. 小 売 業



(1) 売上・収益の動向と業況判断

小売業の業況 DI は▲ 25.7 と、前期に比べマイナス幅は 14.8 ポイント拡大した。中小企業は▲ 29.0、大企業は 0.0 であった。売上 DI は▲ 32.4 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 27.3、大企業は▲ 75.0 であった。経常利益 DI は▲ 37.1 と、前期に比べマイナス幅は 37.1 ポイント拡大した。中小企業は▲ 38.7、大企業は▲ 25.0 であった。引合 DI は▲ 32.4 と、前期に比べマイナス幅は 30.7 ポイント拡大した。中小企業は▲ 35.3、大企業は 0.0 であった。採算の水準 DI は 0.0 と、前期に比べプラス幅は 28.8 ポイント縮小した。中小企業は 2.9、大企業は▲ 33.3 であった。

来期の業況 DI は▲ 22.2 と、今期に比べマイナス幅は 3.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 25.0、大企業は 0.0 の見通しである。売上 DI は▲ 21.6 と、今期に比べマイナス幅は 10.8 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 15.2、大企業は▲ 75.0 の見通しである。経常利益 DI は▲ 30.6 と、今期に比べマイナス幅は 6.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 31.3、大企業は▲ 25.0 の見通しである。引合 DI は▲ 29.7 と、今期に比べマイナス幅は 2.7 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 32.4、大企業は 0.0 の見通しである。採算の水準 DI は 0.0 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は 2.9、大企業は▲ 33.3 の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は▲ 17.1 と、前期に比べマイナス幅は 7.7 ポイント拡大した。中小企業は▲ 16.1、大企業は▲ 25.0 であった。

来期の在庫数量 DI は▲ 20.0 と、今期に比べマイナス幅は 2.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 16.1、大企業は▲ 50.0 の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 23.5 と、前期に比べマイナス幅は 17.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 22.6、大企業は▲ 33.3 であった。

来期の雇用の水準 DI は▲ 26.5 と、今期に比べマイナス幅は 3.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.8、大企業は▲ 33.3 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰り DI は▲ 21.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 26.5、大企業は 25.0 であった。長期資金借入難易度 DI は 2.8 と、前期に比べプラス幅は 21.2 ポイント縮小した。中小企業は 6.3、大企業は▲ 25.0 であった。短期資金借入難易度 DI は 0.0 と、前期に比べプラス幅は 21.1 ポイント縮小した。中小企業は 3.2、大企業は▲ 25.0 であった。

来期の資金繰り DI は▲ 23.7 と、今期に比べマイナス幅は 2.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 26.5、大企業は 0.0 の見通しである。長期資金借入難易度 DI は 5.6 と、今期に比べプラス幅は 2.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 9.4、大企業は▲ 25.0 の見通しである。短期資金借入難易度 DI は 5.7 と、今期に比べプラス幅は 5.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 9.7、大企業は▲ 25.0 の見通しである。

(5) 設備投資

実施した企業は 18.2% であった。中小企業は 20.7%、大企業は 0.0% であった。

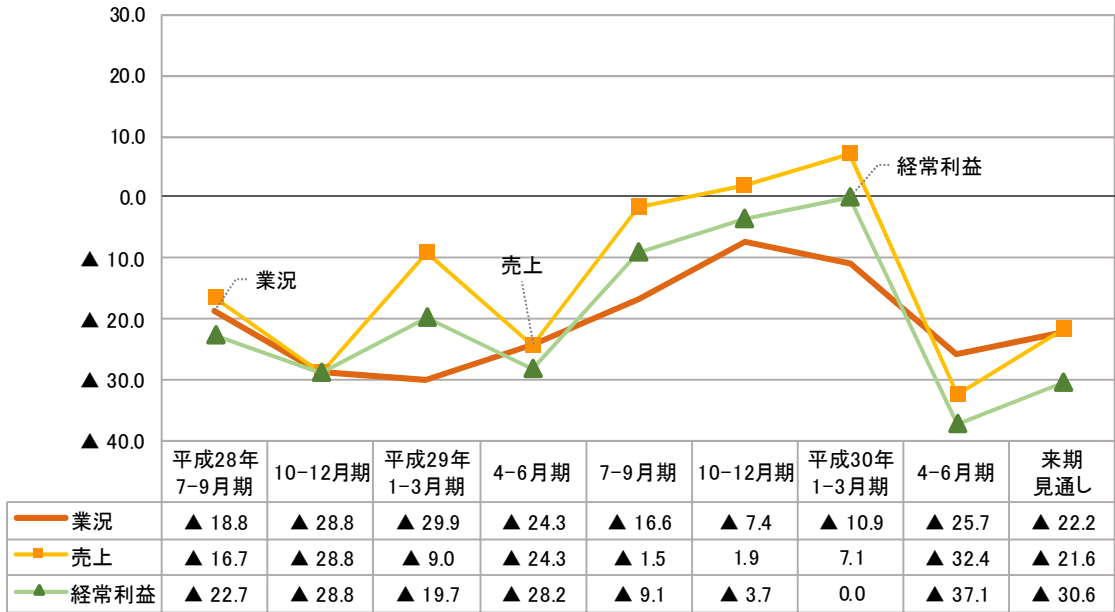
計画している企業は 16.2% で、今期に比べ 2.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 15.2%、大企業は 25.0% であった。

(6) 経営上の問題点

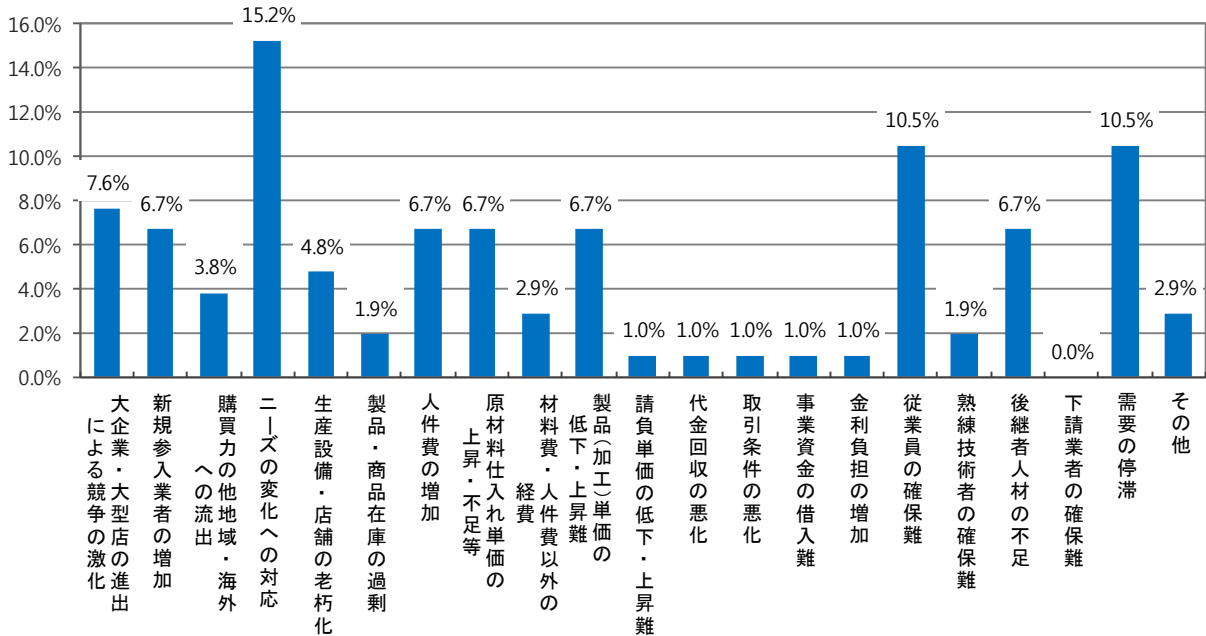
「ニーズの変化への対応」が第 1 位となり、「従業員の確保難」、「需要の停滞」の順となっている。中小企業は「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、「従業員の確保難」、大企業は「従業員の確保難」、「需要の停滞」、「大企業・大型店の進出による競争の激化」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、「製品(加工)

単価の低下・上昇難」、「熟練技術者の確保難」、「その他」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



2-5. サービス業



(1) 売上・収益の動向と業況判断

サービス業の業況 DI は▲ 0.7 と、前期に比べマイナス幅は 2.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 6.7、大企業は 33.3 であった。売上 DI は 2.1 と、前期に比べプラス幅は 0.6 ポイント拡大した。中小企業は▲ 3.2、大企業は 33.3 であった。経常利益 DI は▲ 5.6 と、前期に比べマイナス幅は 0.3 ポイント拡大した。中小企業は▲ 9.9、大企業は 19.0 であった。引合 DI は▲ 4.1 と、前期に比べマイナス幅は 3.4 ポイント拡大した。中小企業は▲ 7.2、大企業は 14.3 であった。採算の水準 DI は 20.5 と、前期に比べプラス幅は 7.4 ポイント縮小した。中小企業は 13.1、大企業は 66.7 であった。

来期の業況 DI は▲ 9.4 と、今期に比べマイナス幅は 8.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 11.1、大企業は 0.0 の見通しである。売上 DI は▲ 6.9 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 9.7、大企業は 9.5 の見通しである。経常利益 DI は▲ 16.8 と、今期に比べマイナス幅は 11.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 18.9、大企業は▲ 4.8 の見通しである。引合 DI は▲ 9.0 と、今期に比べマイナス幅は 4.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 11.3、大企業は 4.8 の見通しである。採算の水準 DI は 21.9 と、今期に比べプラス幅は 1.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 16.9、大企業は 52.4 の見通しである。

(2) 在庫動向

(該当なし)

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 34.9 と、前期に比べマイナス幅は 11.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 31.0、大企業は▲ 60.0 であった。

来期の雇用の水準 DI は▲ 42.5 と、今期に比べマイナス幅は 7.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 39.7、大企業は▲ 60.0 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰り DI は▲ 4.8 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 5.5、大企業は 0.0 であった。長期資金借入難易度 DI は 8.7 と、前期に比べプラス幅は 5.2 ポイント縮小した。中小企業は 7.6、大企業は 15.8 であった。短期資金借入難易度 DI は 16.5 と、前期に比べプラス幅は 0.8 ポイント拡大した。中小企業は 14.9、大企業は 26.3 であった。

来期の資金繰り DI は▲ 7.5 と、今期に比べマイナス幅は 2.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 8.7、大企業は 0.0 の見通しである。長期資金借入難易度 DI は 4.4 と、今期に比べプラス幅は 4.3 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 2.5、大企業は 15.8 の見通しである。短期資金借入難易度 DI は 14.5 と、今期に比べプラス幅は 2.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 12.5、大企業は 26.3 の見通しである。

(5) 設備投資

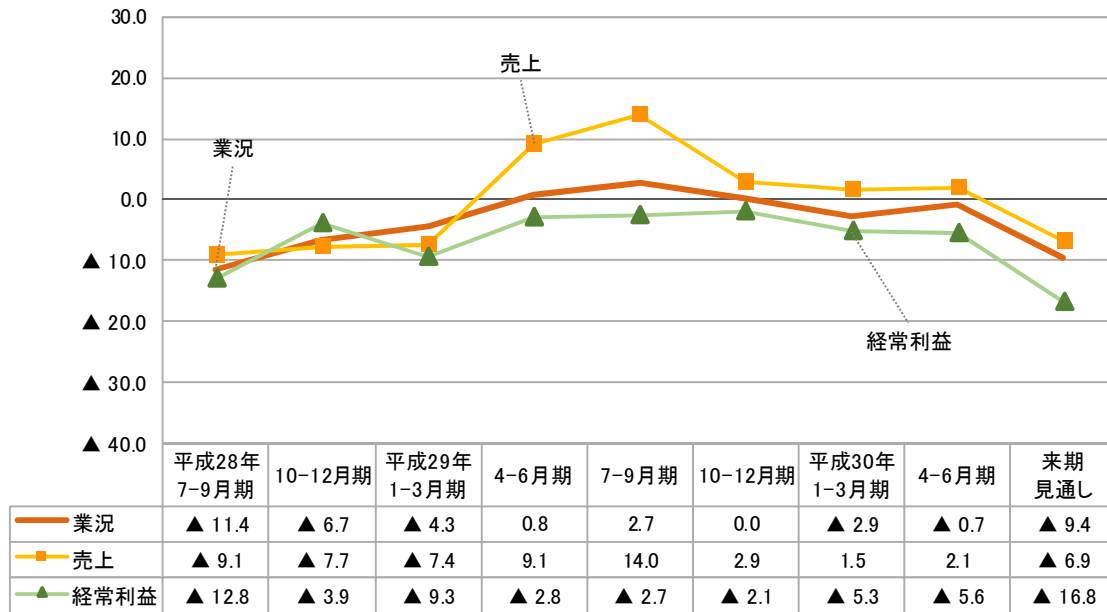
実施した企業は 20.6% であった。中小企業は 21.6%、大企業は 15.0% であった。

計画している企業は 5.4% で、今期に比べ 15.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 4.8%、大企業は 9.1% であった。

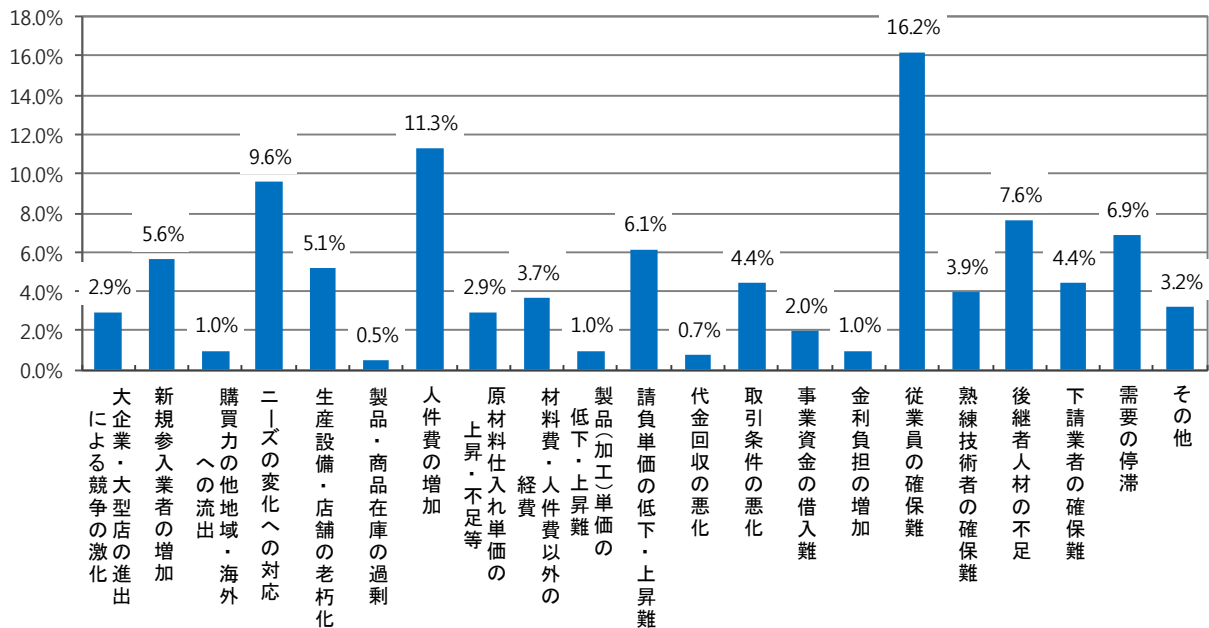
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」、大企業は「従業員の確保難」、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」、「請負単価の低下・上昇難」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



3-1. 大津地域



(1) 売上・収益の動向と業況判断

大津地域の業況 DI は▲ 3.7 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。売上 DI は▲ 1.2 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益 DI は▲ 2.5 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

来期の業況 DI は▲ 12.3 と、今期に比べマイナス幅は 8.6 ポイント拡大する見通しである。売上 DI は▲ 13.3 と、今期に比べマイナス幅は 12.1 ポイント拡大する見通しである。経常利益 DI は▲ 19.8 と、今期に比べマイナス幅は 17.3 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は 12.5 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

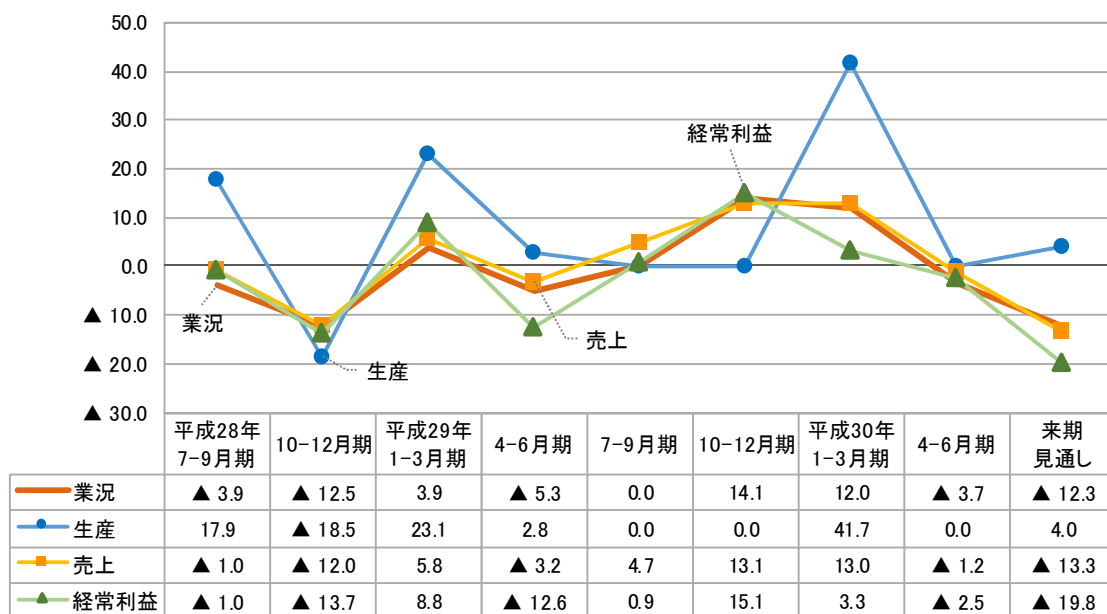
来期の在庫数量 DI は 9.7 と、今期に比べプラス幅は 2.8 ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 25.3 と、前期に比べマイナス幅は 17.1 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準 DI は▲ 39.2 と、今期に比べマイナス幅は 13.9 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 営業管理システムを導入する。(電気機械器具製造業)
- ・ 業績好調を受けて、金型投資を実施した。(電気機械器具製造業)
- ・ 4月から6月は、エアコン関係の生産が増加するが、残業・休出が多くなり、人件費が増加する。引合はかなり出てきている。安い加工賃なので利益はあまり期待できない。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 工場新築を計画。(金属製品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 琵琶湖産漁獲の減少、特に小鮎あゆ等の不漁により特産品としての販売が思わしくない。(食料・飲料製造業)
- ・ いずれ廃業を予定。(繊維工業)
- ・ 廃業予定。(電気機械器具製造業)

【その他】

- ・ 回収骨材使用設備を導入する。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 受注増の兆しがある。(金属製品製造業)
- ・ 工場を増設した。(一般機械器具製造業)
- ・ 安定した受注が期待できることから、省力化、品質向上のための投資を実施した。(窯業・土石製品製造業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 一時的に大きい仕事が入ったが今後はわからない。(建築工事業)
- ・ 新事務所を開設。(設備工事業)

【マイナスの判断】

- ・ 2月から6月の受注が大幅減少。7月からは少し改善。(職別工事業)
- ・ 技術者が不足しているため、引合をのがしている。(土木工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 車を購入した。(精密機械器具卸売業)

<小売業>

【その他】

- ・ 農家の減少で今後売上が落ちる。(肥料・飼料小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 空調設備を買い替えた。(旅館・ホテル運営業)
- ・ 新規受注が見込めるので売上、経常とも好転すると予測。(ビルメンテナンス業)

【マイナスの判断】

- ・ 大型案件が前期とれなかったが、外国からの案件がとれそうなので、今期は増加の予定。(コンサルタント業)
- ・ 復調の兆しは見えていない。(映画・ビデオ制作業)
- ・ 業況悪化のため、投資を延期している。(不動産業)

【その他】

- ・ 代表が高齢のため、いつまで続くか分からない。(土木建築サービス業)

3-2. 南部地域



(1) 売上・収益の動向と業況判断

南部地域の業況 DI は 7.5 と、前期に比べプラス幅は 0.5 ポイント縮小した。売上 DI は 11.5 と、前期に比べプラス幅は 3.6 ポイント拡大した。経常利益 DI は 5.8 と、前期に比べプラス幅は 2.5 ポイント拡大した。

来期の業況 DI は 3.8 と、今期に比べプラス幅は 3.7 ポイント縮小する見通しである。売上 DI は 6.6 と、今期に比べプラス幅は 4.9 ポイント縮小する見通しである。経常利益 DI は 1.5 と、今期に比べプラス幅は 4.3 ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は▲ 3.7 と、前期に比べマイナス幅は 3.7 ポイント拡大した。

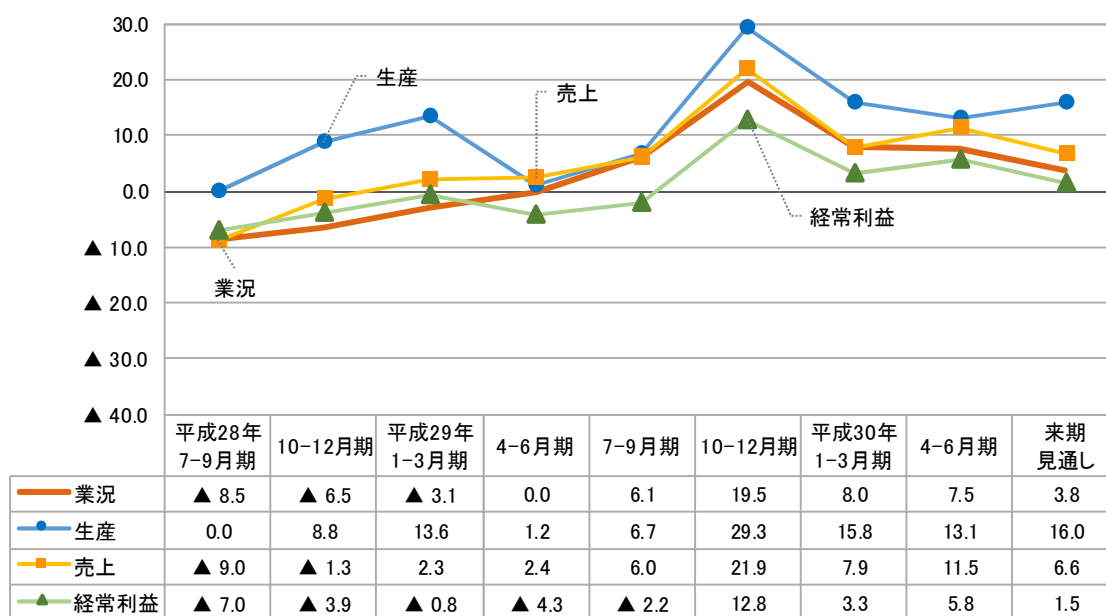
来期の在庫数量 DI は▲ 8.8 と、今期に比べマイナス幅は 5.1 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 44.9 と、前期に比べマイナス幅は 3.6 ポイント拡大した。

来期の雇用の水準 DI は▲ 47.4 と、今期に比べマイナス幅は 2.5 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 自動車を中心に堅調に推移。(鉄鋼業・非鉄金属製造業)
- ・ 現在の工場は30年以上使用しているので、今後のために新設備へ換えようと考えている。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 中国の設備投資、半導体、液晶、電池などの設備向けが当分続く見込みだが、受注に生産が追いつかず、納期がかかる。(一般機械器具製造業)
- ・ 女性を採用、雇用環境整備のための設備投資を実施。(金属製品製造業)
- ・ 自動車部品の生産が海外に流れ、減少。半導体洗浄機、メカ組立事業は増加。FAメカ組立・電気配線・加工設備を導入し、快適な職場づくりのため業務用エアコンを導入する。(一般機械器具製造業)
- ・ 開発人材のスキルアップで生産性向上の取組みを実施する。(電気機械器具製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 受注量は市場の悪化により減少したものの、受注価格の値上げを実施し、今後の利益は上昇が見込まれる。一方、従業員があきらかに不足。募集しても集まらず、引合をもらっても受けることができない。(電気機械器具製造業)
- ・ 見込んでいた売先がなくなった。全体的に縮小。材料品質が悪化(手間コスト増)する中、売価に反映できない。(樹脂材料製造業)
- ・ 受注減少傾向が継続していて、回復見込は弱い。ランプ器具はLEDへの切替で、保守蛍光ランプの需要が大幅ダウン。(電気機械器具製造業)
- ・ 戸建住宅部材の製造がメインであるが、市場悪化。回復の兆しが見えない。資金繰りについては支払方法の変更で現金100%となった。(金属製品製造業)
- ・ 従来、弊社より海外の協力工場に材料を供給していた案件が、弊社を通さない取引となったため、売上、利益とも厳しい。昨今の人手不足問題は、中小企業に特に厳しく、残業規制の厳格化などの法整備等、中小企業にとって雇用環境は厳しい。(金属製品製造業)

【その他】

- ・ 原油高騰により、原料価格が上昇。輸出が先行き不透明。(化学工業)
- ・ 仕事はコンスタントにあるのに、人材不足で応じられなくなりつつある。(一般機械器具製造業)
- ・ 従業員が定着しないので困る。(化学工業)
- ・ 販売力強化が必要で、営業専門者が居ない中、苦労している。(化学工業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 土地を購入した。(土木工事業)

【マイナスの判断】

- ・ 建設業では社保加入が必須になった。個人事業主は適用外ではあるが、業界が個人企業へは仕事をささなくなった。(土木工事業)

【その他】

- ・ トイレを改修した。(設備工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 顧客増加と価格転嫁。(燃料卸売業)
- ・ 店舗を開設した。(食料・飲料卸売業)

【マイナスの判断】

- ・ 物価上昇による景気不安のあおりが業績不振につながった。人件費が高くて人材確保が難しい。(園芸品卸売業)

【その他】

- ・ 営業所を開設した。(電気機械器具卸売業)

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ 後を継がせられない業種。(ガソリンスタンド運営業)
- ・ 近くに大型店が出店したほか、インターネット販売との競合で品物が売れなくなった。(自転車小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 社員の増加により水あげの増加。(旅客運送業)
- ・ 大型機械の販売等により売上は増加したが、レンタル部門の売上については昨年並みの水準である。(物品賃貸業)
- ・ 単発の案件が減少したが、ストック型(長期継続)ビジネスの比率が増えている。(情報サービス業)
- ・ 働き方を少し変え、勤務日数や勤務時間を減らしたため、売上が微減。本店移転拡大オープンする。(美容業)
- ・ 公共投資予算は、一部の分野において増加の状態が継続しており、現状は好調である。当面は当該状況が続く見込みである。(土木建築サービス業)
- ・ 新規事業が進んでいくと思われる。(貨物運送業)

【マイナスの判断】

- ・ テナントの移転のため経営悪化。(不動産業)
- ・ 経費が高騰。(貨物運送業)
- ・ 受注見通しが不明。(土木建築サービス業)

【その他】

- ・ 前期中にリース資産の買上げを実施したことによる今期の減価償却額の増加で、一時的な採算減が発生。来期より償却額も正常化となる。(旅客運送業)
- ・ オリンピックまでは、好調のきざし。(機械修理業)
- ・ 新卒採用と、新規技術の習得に課題がある。(情報サービス業)

3-3. 甲賀地域



(1) 売上・収益の動向と業況判断

甲賀地域の業況 DI は 5.7 と、前期に比べプラス幅は 5.2 ポイント縮小した。売上 DI は 14.2 と、前期に比べプラス幅は 7.3 ポイント拡大した。経常利益 DI は▲ 1.0 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

来期の業況 DI は▲ 2.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。売上 DI は 15.2 と、今期に比べプラス幅は 1.0 ポイント拡大する見通しである。経常利益 DI は▲ 8.1 と、今期に比べマイナス幅は 7.1 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は 0.0 と、前期に比べマイナス幅は 15.5 ポイント縮小した。

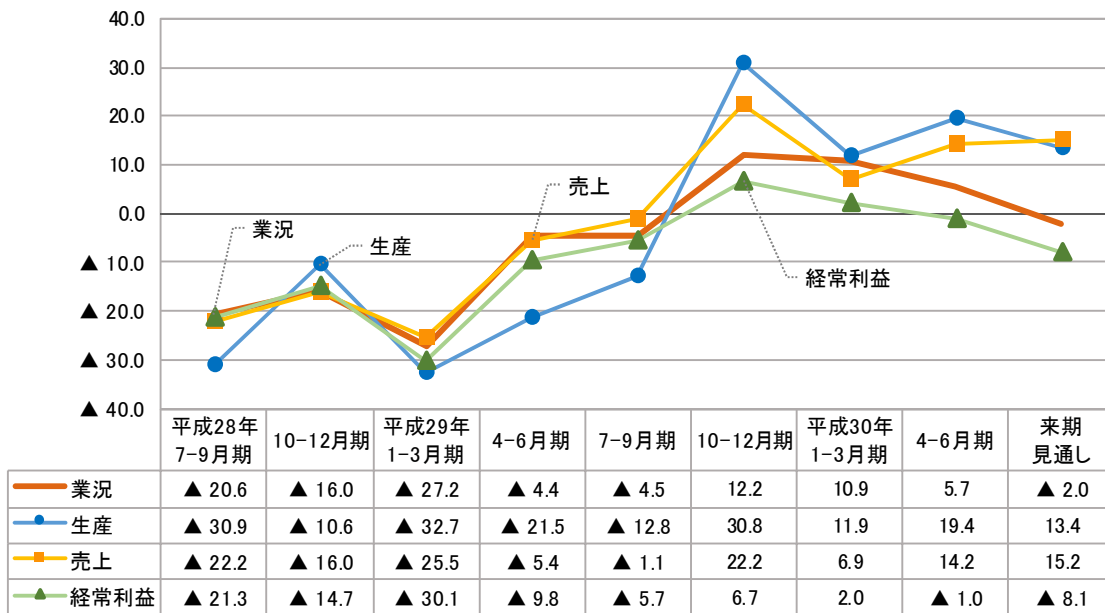
来期の在庫数量 DI は▲ 8.2 と、今期に比べマイナス幅は 8.2 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 44.2 と、前期に比べマイナス幅は 0.5 ポイント拡大した。

来期の雇用の水準 DI は▲ 46.1 と、今期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<p><製造業></p> <p>【プラスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業界は景気の波が激しいが、今期は好調の見通し。引合は活発だが、採算性が良いものだけを受注している。(鉄鋼業・非鉄金属製造業) ・ 米国・中国の経済が一応落ち着いて、輸出が好調。(輸送用機械器具製造業) ・ 国内自動車メーカーの生産動向に大きく影響を受ける受注体制。長期での生産動向の変動に生産能力が対応できるのが課題。(金属製品製造業) ・ 受注増に対応するため、輸送用車輛を購入する。(金属製品製造業) ・ 受注環境は活発な状態が続いており、自動化を進める。新規受注が有るも、投資先行のため、現時点では採算変わらず。(輸送用機械器具製造業) <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事量の確保ができず、新規借入が困難。(金型製造業) ・ 顧客(住宅メーカー)からの注文減少により、製造原価の上昇が考えられる。新規の引合が少なく、社員の高齢化も進みそう。(金属製品製造業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者の採用ができない。また、材料の納期が長くなり調達に困っている。(電気機械器具製造業) ・ 夏場商品のアイテム不足。(医薬品製造業) ・ 人材確保に苦労している。募集しても人がこない状態。(輸送用機械器具製造業) ・ 原料高の懸念有り。(食料・飲料製造業) ・ 受注残があり、製造は不変であるが今後は減少傾向。人材確保を進めているが予定の水準には達していない。(窯業・土石製品製造業) ・ 売上は対前年並みに戻りつつある。外注費、外注労務費の削減により収支改善しているが、今後は原材料価格の引き上げ予定があり、予断を許さない状況。(樹脂製品製造業)
<p><建設業></p> <p>コメントなし。</p>
<p><卸売業></p> <p>【プラスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造製品は落ち込んでいるが、自社企画商品が好調なため、製品の落ち込みを充分カバーできている。(窯業・土石製品卸売業)
<p><小売業></p> <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の文化の変化。(織物・衣服等小売業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車両を更新する予定。(電気機械器具小売業)
<p><サービス業></p> <p>【プラスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 倉庫を建設する予定があり、燃料費の高騰の対策として自社タンクを設置する。(貨物運送業) ・ 車両の増車を実施、今後も入れ替えを行う。(廃棄物処理業) <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS等による媒体の多様化に伴うペーパー求人紙の悪化。(広告業) ・ 競争入札で落札できない。仕事が取れなくては、何もかもが苦しい。(土木建築サービス業) ・ 今年は原油高の影響で同じ仕事をしていても採算が上がらず、そのせいか昨年よりも少し仕事がひまに思える。(貨物運送業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3月初旬の気候が暖かく、例年に比べて早目にシーズン繁忙へ突入した。しかし、シーズン終了は例年より早く到来しそう。原油高により、A重油の仕入値が3、4割高。車両用のガソリンも同様で、悪化する可能性を含む。(クリーニング業) ・ 倉庫を新設する。(倉庫業)

3-4. 東近江地域



(1) 売上・収益の動向と業況判断

東近江地域の業況 DI は 4.4 と、前期に比べプラス幅は 3.4 ポイント拡大した。売上 DI は 9.9 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。経常利益 DI は 5.4 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

来期の業況 DI は 5.4 と、今期に比べプラス幅は 1.0 ポイント拡大する見通しである。売上 DI は 0.9 と、今期に比べプラス幅は 9.0 ポイント縮小する見通しである。経常利益 DI は▲ 1.8 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は▲ 5.5 と、前期に比べマイナス幅は 4.2 ポイント拡大した。

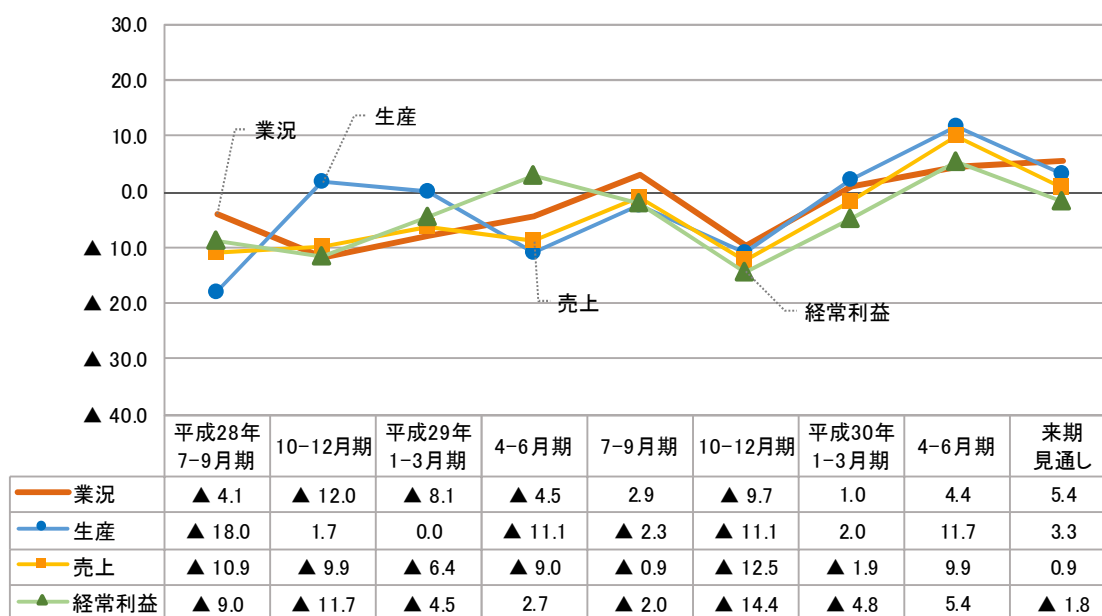
来期の在庫数量 DI は▲ 4.2 と、今期に比べマイナス幅は 1.3 ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 33.6 と、前期に比べマイナス幅は 14.6 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準 DI は▲ 39.6 と、今期に比べマイナス幅は 6.0 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 新規取引が増えたため好転。(鉄鋼業・非鉄金属製造業)
- ・ イベントに伴う受注があった。(看板・標識機製造業)
- ・ 現状、人材不足のため新規取引を断っている。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 受注は好調だが、人手と設備のバランスが悪く、稼働率が上がらない。(金属製品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 第2四半期より減少予想で、赤字の可能性が大になっている。新規顧客の確保が不十分。(繊維工業)
- ・ 後継者がいないため、現状維持で精一杯。(食料・飲料製造業)
- ・ 原料費の高騰と毎年上昇する人件費の負担で利益率が大幅に低下している。(化学工業)

【その他】

- ・ 優れた人材がいない。育てても仕事が続かず、十分な人材を確保できない。(一般機械器具製造業)
- ・ 受注はあるが人が足りず、増産できない。(金属製品製造業)
- ・ 去年は非常に好調であったが、顧客の話を聞く限りでは前年同様の予想で、これ以上良くなるとは思われない。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 4月より製造商品の絞り込みを行い、生産量は減少したが、不採算商品がなくなったため利益率は良くなった。(食料・飲料製造業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 後継者が熱心に仕事へ取り組んでいる。(木造建築工事業)

【マイナスの判断】

- ・ 当社の受注体制に不備があり、売上が減少した。(舗装工事業)

【その他】

- ・ 売上は良いが、工事受注が3ヶ月程度の先しか見えない。一方、県内業者との取引をやめ、大手との取引を確保したことにより利益が改善された。(建築工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 車両を増車する予定。(食料・飲料卸売業)

【その他】

- ・ 大手との競争が強まっている。新商材の開拓が必要。(化学製品卸売業)

<小売業>

【プラスの判断】

- ・ 新工場増設中。(織物・衣服等小売業)

【その他】

- ・ 商品価格の上昇によって売上額は増加するも、利益は減少。(燃料小売業)
- ・ 販売チャネルを増やし、新規顧客獲得を積極的に推進する。(健康食品販売)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 賃貸物件のリフォームにより稼働率が向上。(不動産業)

【マイナスの判断】

- ・ 事業をやめるつもり。(清掃業)

【その他】

- ・ 周りの景気が良くなると上がらない。(不動産業)
- ・ 他の営業所新設により顧客が分散した。(建設機材レンタル業)
- ・ 同業者が全国的に減少傾向、技術熟練者の高齢化による減少。他県に営業所を新設する。(機械修理業)
- ・ 派遣以外に今後は請負の仕事も入る予定なので少しは良くなると思う。(労働者派遣業)

3-5. 湖東地域



(1) 売上・収益の動向と業況判断

湖東地域の業況 DI は▲ 12.7 と、前期に比べマイナス幅は 11.1 ポイント拡大した。売上 DI は▲ 1.5 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益 DI は▲ 6.3 と、前期に比べマイナス幅は 3.1 ポイント拡大した。

来期の業況 DI は 0.0 と、今期に比べマイナス幅は 12.7 ポイント縮小する見通しである。売上 DI は▲ 7.8 と、今期に比べマイナス幅は 6.3 ポイント拡大する見通しである。経常利益 DI は▲ 4.7 と、今期に比べマイナス幅は 1.6 ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は▲ 6.8 と、前期に比べマイナス幅は 10.3 ポイント縮小した。

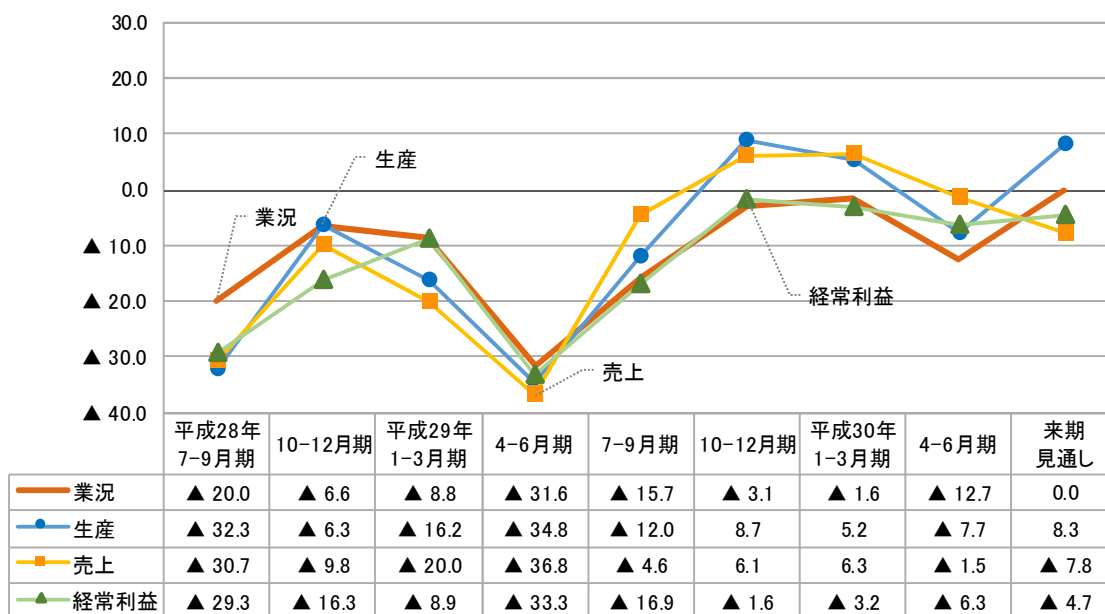
来期の在庫数量 DI は▲ 4.8 と、今期に比べマイナス幅は 2.0 ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 37.5 と、前期に比べマイナス幅は 8.5 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準 DI は▲ 42.2 と、今期に比べマイナス幅は 4.7 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 公共事業が動いてきたのか、既設交換、新規工事が増えている。(一般機械器具製造業)
- ・ 今期から製品単価の大幅な価格改定を実施したが、客先から変わらぬ受注を頂き良い結果となった。(一般機械器具製造業)
- ・ 設備導入等により生産が増えた。(ゴム製品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 人材不足が受注面に影響。(寝具製造業)
- ・ 受注は大変多いが、働き方改革により部品の入荷が大幅に遅れ、製造組立ができない。売上の激減が続いており今後経営難になる可能性大。(一般機械器具製造業)
- ・ 本業は建設業だが、建設の受注が減少したため業種を転換した。昨年より受注数量が減少し、今年一杯低調の予想。(非金属鉱業)
- ・ 中国等に加工業務が流れ、受注が減っている。いままで毎月コンスタントに入っていた仕事が止まり、単発の仕事ばかりとなってこれより悪化すれば営業していけない。(一般機械器具製造業)
- ・ 値上げに応じてもらえない。(金属製品製造業)

【その他】

- ・ 人口減少社会の到来、食の安全に対する意識の高まり、生活様式の多様化といった業界を取りまく環境の変化が一段と進みつつある。(食料・飲料製造業)
- ・ 一社のみの下請では経営が成り立たないため、複数社の下請で採算ベースにのる状況である。納期が重なり、現場は追われながらの仕事になっている。(一般機械器具製造業)
- ・ 小ロット生産の比率が増え、在庫が増加。長期滞留品も増加。(樹脂製品加工業)

<建設業>

【その他】

- ・ 展示場の移転改修を実施予定。(木造建築工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 本店新設移転を計画している。(再生資源卸売業)

【その他】

- ・ ネット通販および通販との競合が懸念される。(事務用機械器具卸売業)

<小売業>

コメントなし。

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 取引先が増え、さらに受注が増加する兆しがある。(労働者派遣業)
- ・ 今は好調であるが今後どうなるかは不明。(土木建築サービス業)
- ・ 増車を予定している。(貨物運送業)

【その他】

- ・ 不動産コンサルティング、不動産仲介では売上が安定しないので、ストックビジネスの強化が必要と感じているが、現状安定収益がないため資金調達が課題。(不動産業)
- ・ 新施設オープンしたほか、今後も新規開設を計画している。(冠婚葬祭関連業)

3-6. 湖北地域

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

湖北地域の業況 DI は▲ 9.4 と、前期に比べマイナス幅は 2.3 ポイント拡大した。売上 DI は▲ 10.8 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益 DI は▲ 15.9 と、前期に比べマイナス幅は 15.9 ポイント拡大した。

来期の業況 DI は▲ 14.1 と、今期に比べマイナス幅は 4.7 ポイント拡大する見通しである。売上 DI は▲ 21.5 と、今期に比べマイナス幅は 10.7 ポイント拡大する見通しである。経常利益 DI は▲ 21.9 と、今期に比べマイナス幅は 6.0 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は▲ 7.7 と、前期に比べマイナス幅は 1.6 ポイント縮小した。

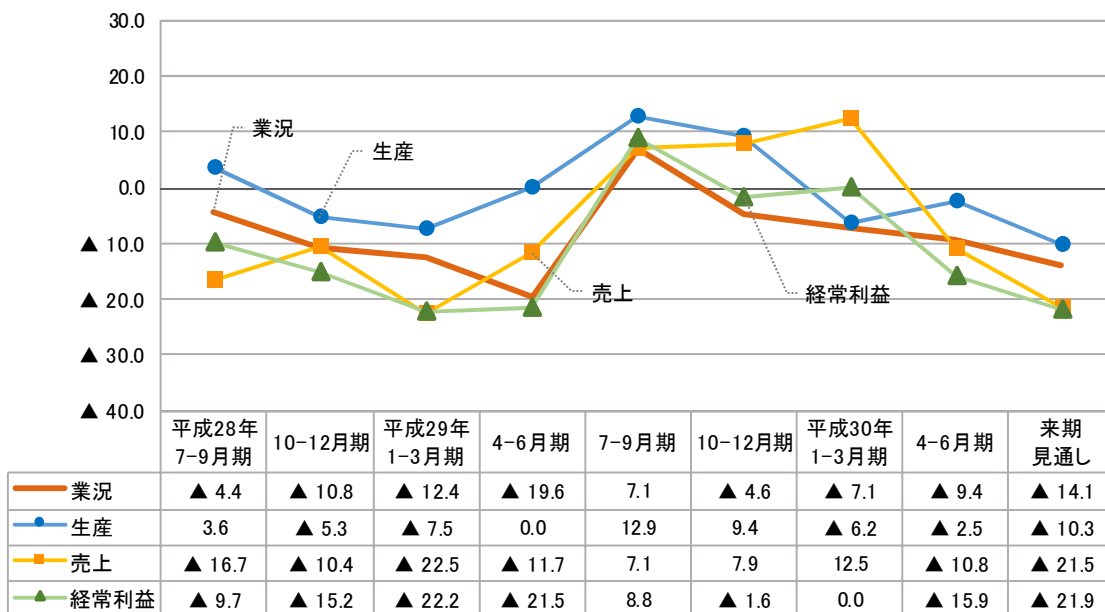
来期の在庫数量 DI は▲ 12.0 と、今期に比べマイナス幅は 4.3 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 34.9 と、前期に比べマイナス幅は 1.0 ポイント拡大した。

来期の雇用の水準 DI は▲ 32.3 と、今期に比べマイナス幅は 2.6 ポイント縮小する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 新規受注があり、大型投資を行う計画がある。(金属製品製造業)
- ・ 原材料が高騰したが、販売価格に転嫁できた。(食料・飲料製造業)
- ・ 増設した設備が順調に稼働し、生産品目の拡大により増加傾向にある。(化学工業・大手)

【マイナスの判断】

- ・ 電池部品は、メーカーの生産減少に伴い、売上が極端に減少。一方、半導体部品は好調。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 原料価格の上昇が影響し、受注は減少傾向。(樹脂材料製造業)
- ・ 材料費高騰。(輸送用機械器具製造業)

【その他】

- ・ 人件費、材料費等コストアップ。(樹脂製品加工業)
- ・ 現状維持がやっと。(繊維工業)
- ・ この時期、例年売上げが落ち込むが夏場にかけて回復。(電気機械器具製造業)

<建設業>

コメントなし。

<卸売業>

【マイナスの判断】

- ・ 安価な海外製品の普及による国内製品の需要低迷。(繊維原料卸売業)

【その他】

- ・ 生産者が高齢のため、継続が困難。(織物卸売業)
- ・ 業種転換をはからない限り回復の見込みなし。(食料・飲料卸売業)

<小売業>

【プラスの判断】

- ・ 店舗の改装を行っており、今後も順次実施する。(書籍・雑誌小売業)

【その他】

- ・ 十分な人材が確保できない。(自動車(自転車)小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 工事案件もあり、安定しているが人手不足により、大きく売上を伸ばす事は難しい。(物品賃貸業)

【マイナスの判断】

- ・ スタッフの高齢化がかなり進んでおり、数年後に今と同じだけのスタッフをそろえるのは難しい。(旅館・ホテル運営業)
- ・ 今後は着物(喪服)も着なくなり洋服のみになる傾向なので、廃業も視野。(物品賃貸業)

3-7. 高島地域

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

高島地域の業況 DI は▲ 13.3 と、前期に比べマイナス幅は 1.2 ポイント拡大した。売上 DI は▲ 13.3 と、前期に比べマイナス幅は 1.1 ポイント拡大した。経常利益 DI は▲ 16.7 と、前期に比べマイナス幅は 1.5 ポイント縮小した。

来期の業況 DI は▲ 23.3 と、今期に比べマイナス幅は 10.0 ポイント拡大する見通しである。売上 DI は▲ 20.7 と、今期に比べマイナス幅は 7.4 ポイント拡大する見通しである。経常利益 DI は▲ 26.7 と、今期に比べマイナス幅は 10.0 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量 DI は▲ 15.0 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

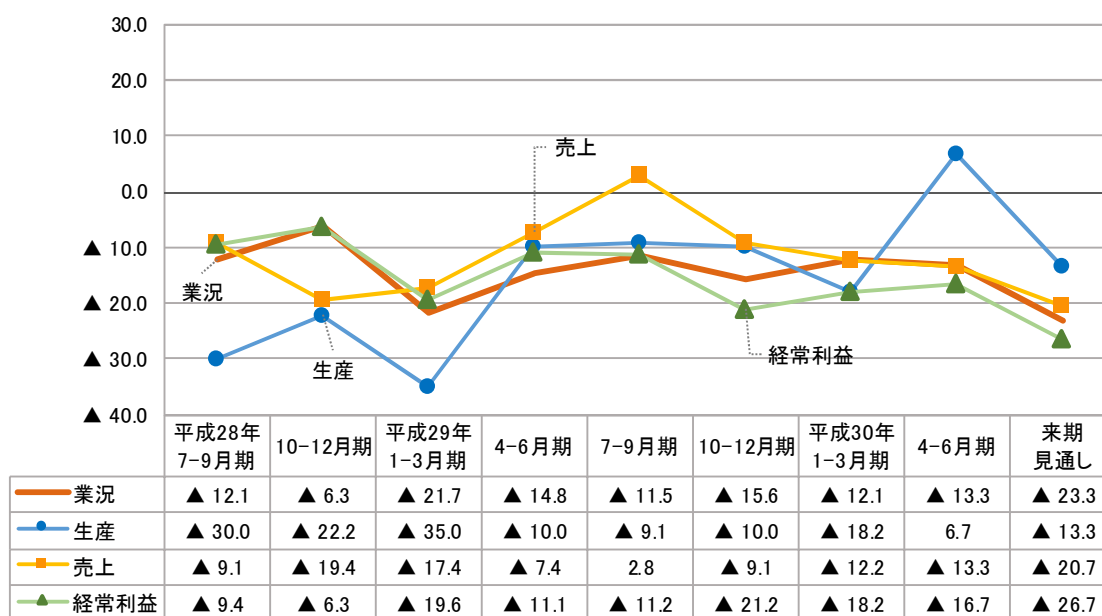
来期の在庫数量 DI は 0.0 と、今期に比べマイナス幅は 15.0 ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準 DI は▲ 28.1 と、前期に比べマイナス幅は 11.3 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準 DI は▲ 34.4 と、今期に比べマイナス幅は 6.3 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 価格の見直しにより、生産量は変化していないが売上は増加し、採算は好転した。(電気機械器具製造業)
- ・ ホームページを見た異業種の企業や同業他社から試作の要望が結構有り、将来のボリュームになるかトライ中。(繊維工業)
- ・ 空調設備を更新したほか、成形機の更新を実施予定で、生産性向上を図る。(樹脂製品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 繊維業界の構造的不況と、衣料(夏物)製品の売れ行き不振。(繊維工業)
- ・ 物流コストや原材料価格の上昇によって市場の動きが悪化、受注減になる傾向。(繊維工業)
- ・ 原材料のコストアップを商品価格に転嫁できない。(食料・飲料製造業)

<建設業>

コメントなし。

<卸売業>

コメントなし。

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ 人口減少のほか大型店の進出が続き、価格競争が激化。10年以内に廃業(閉店)を考えている。(雑貨品小売業)
- ・ 診療報酬改定の影響。(医薬品小売業)

【その他】

- ・ 夏には季節需要によって売上が増える。(食料・飲料小売業)

<サービス業>

【マイナスの判断】

- ・ 原油の値上がり経営を圧迫する。また、「働き方改革」により従来の長距離輸送ができなくなり、一車あたりの売上が減るため、採算が悪くなる。(貨物運送業)

【その他】

- ・ 例年、今の時期は閑散期で売上が減少するが、今後は改善の見込み。昨年、新社屋が完成し、心機一転していい方向に進んでいきたい。(廃棄物処理業)
- ・ 雇用不足をクリアすれば業績も良くなる。(自動車整備業)

IV_集計表

		業況DI (「好転」-「悪化」)				生産DI (「増加」-「減少」)				売上DI (「増加」-「減少」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
全体		5.7 (▲ 5.8)	4.3 (▲ 1.5)	0.0 (▲ 1.0)	(▲ 2.9)	13.8 (6.4)	9.7 (9.6)	8.7 (10.7)	(6.8)	9.8 (0.5)	6.0 (0.7)	4.8 (▲ 0.5)	(▲ 1.9)	
規模	大企業	13.8 (7.7)	9.6 (6.9)	15.8 (10.4)	(0.0)	17.6 (57.2)	27.7 (23.5)	20.0 (22.2)	(20.0)	20.7 (28.2)	6.7 (10.4)	21.1 (13.4)	(10.5)	
	中小企業	5.2 (▲ 6.8)	4.1 (▲ 2.0)	▲ 1.7 (▲ 1.6)	(▲ 3.2)	13.6 (3.4)	8.3 (8.7)	7.7 (9.9)	(5.7)	9.2 (▲ 1.4)	5.9 (0.1)	3.1 (▲ 1.3)	(▲ 3.2)	
業種	製造業	全体	8.4 (▲ 2.0)	7.6 (3.7)	0.9 (5.8)	(0.9)	13.8 (6.4)	9.7 (9.6)	8.7 (10.7)	(6.8)	15.0 (4.7)	6.8 (9.3)	8.5 (5.5)	(4.3)
		大企業	35.3 (35.7)	27.8 (29.4)	0.0 (16.6)	(0.0)	17.6 (57.2)	27.7 (23.5)	20.0 (22.2)	(20.0)	35.3 (64.3)	22.2 (29.4)	28.0 (11.1)	(20.0)
		中小企業	6.6 (▲ 4.2)	6.1 (2.0)	1.0 (5.0)	(1.0)	13.6 (3.4)	8.3 (8.7)	7.7 (9.9)	(5.7)	13.7 (1.2)	5.7 (8.0)	7.0 (5.0)	(3.0)
	建設業	全体	5.2 (▲ 10.5)	12.5 (▲ 2.1)	13.9 (1.1)	(10.8)	-	-	-	-	5.1 (▲ 8.6)	6.2 (▲ 6.3)	10.8 (▲ 6.6)	(▲ 10.8)
		大企業	100.0 (25.0)	100.0 (100.0)	25.0 (0.0)	(0.0)	-	-	-	-	0.0 (25.0)	0.0 (0.0)	25.0 (0.0)	(0.0)
		中小企業	4.2 (▲ 12.0)	11.6 (▲ 3.2)	12.5 (1.2)	(12.1)	-	-	-	-	5.2 (▲ 9.9)	6.2 (▲ 6.4)	9.1 (▲ 6.7)	(▲ 12.1)
	卸売業	全体	27.0 (2.1)	8.0 (13.5)	5.1 (0.0)	(▲ 7.7)	-	-	-	-	21.6 (▲ 4.1)	11.8 (5.4)	12.5 (▲ 2.0)	(▲ 7.7)
		大企業	- (50.0)	-	33.3 (0.0)	(0.0)	-	-	-	-	- (50.0)	-	0.0 (0.0)	(66.7)
		中小企業	27.0 (0.0)	8.0 (13.5)	2.8 (0.0)	(▲ 8.3)	-	-	-	-	21.6 (▲ 6.5)	11.8 (5.4)	13.5 (▲ 2.0)	(▲ 13.9)
	小売業	全体	▲ 7.4 (▲ 23.4)	▲ 10.9 (▲ 9.2)	▲ 25.7 (▲ 31.5)	(▲ 22.2)	-	-	-	-	1.9 (▲ 11.2)	7.1 (▲ 1.8)	▲ 32.4 (▲ 20.0)	(▲ 21.6)
		大企業	▲ 50.0 (▲ 37.5)	0.0 (▲ 50.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	-	-	-	-	▲ 100.0 (▲ 12.5)	▲ 50.0 (▲ 100.0)	▲ 75.0 (0.0)	(▲ 75.0)
		中小企業	▲ 5.8 (▲ 21.4)	▲ 11.8 (▲ 7.7)	▲ 29.0 (▲ 33.3)	(▲ 25.0)	-	-	-	-	5.7 (▲ 10.9)	11.6 (1.9)	▲ 27.3 (▲ 21.6)	(▲ 15.2)
サービス業	全体	0.0 (▲ 4.1)	▲ 2.9 (▲ 12.4)	▲ 0.7 (▲ 3.9)	(▲ 9.4)	-	-	-	-	2.9 (6.0)	1.5 (▲ 11.6)	2.1 (0.8)	(▲ 6.9)	
	大企業	▲ 22.2 (▲ 9.1)	▲ 37.5 (▲ 33.3)	33.3 (0.0)	(0.0)	-	-	-	-	22.2 (9.1)	0.0 (0.0)	33.3 (28.6)	(9.5)	
	中小企業	1.5 (▲ 3.7)	▲ 0.7 (▲ 10.9)	▲ 6.7 (▲ 4.1)	(▲ 11.1)	-	-	-	-	1.5 (5.8)	1.6 (▲ 12.4)	▲ 3.2 (▲ 0.8)	(▲ 9.7)	

		経常利益DI (「好転」-「悪化」)				引合DI (「活発」-「低調」)				採算の水準DI (「黒字」-「赤字」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
全体		2.6 (▲ 6.3)	▲ 0.5 (▲ 3.2)	▲ 1.3 (▲ 8.5)	(▲ 8.4)	9.9 (▲ 0.8)	5.2 (3.9)	▲ 1.8 (0.8)	(▲ 2.7)	36.5 (33.0)	33.7 (34.2)	28.3 (32.4)	(27.9)	
規模	大企業	10.3 (17.9)	12.9 (6.9)	5.3 (6.4)	(▲ 8.8)	14.3 (30.7)	26.7 (17.9)	12.7 (26.7)	(12.7)	65.5 (65.0)	80.6 (69.0)	43.6 (77.4)	(41.8)	
	中小企業	2.2 (▲ 7.9)	▲ 1.2 (▲ 3.7)	▲ 2.1 (▲ 9.4)	(▲ 8.3)	9.8 (▲ 3.0)	4.1 (3.1)	▲ 3.3 (▲ 0.5)	(▲ 4.3)	35.1 (30.8)	31.1 (32.4)	26.8 (30.1)	(26.4)	
業種	製造業	全体	5.1 (▲ 4.3)	▲ 0.7 (4.4)	0.6 (▲ 3.5)	(▲ 4.3)	12.4 (3.5)	6.5 (6.0)	1.5 (6.5)	(3.6)	39.3 (32.1)	32.6 (36.8)	31.4 (35.1)	(31.3)
		大企業	23.5 (50.0)	38.8 (35.3)	0.0 (11.1)	(▲ 12.0)	11.7 (40.0)	38.8 (11.7)	16.7 (38.8)	(16.7)	64.7 (73.3)	77.7 (70.6)	33.3 (77.7)	(37.5)
		中小企業	3.9 (▲ 7.4)	▲ 3.7 (2.4)	0.6 (▲ 4.6)	(▲ 3.6)	12.4 (1.2)	4.1 (5.6)	0.3 (4.2)	(2.6)	37.6 (29.6)	29.2 (34.5)	31.2 (32.0)	(30.8)
	建設業	全体	▲ 2.0 (▲ 9.4)	3.2 (▲ 7.3)	13.5 (▲ 14.0)	(2.7)	16.0 (▲ 1.9)	17.2 (7.1)	7.9 (▲ 2.1)	(▲ 5.3)	33.3 (29.3)	46.4 (36.3)	34.2 (29.4)	(34.2)
		大企業	100.0 (25.0)	100.0 (0.0)	25.0 (100.0)	(0.0)	100.0 (50.0)	100.0 (100.0)	25.0 (0.0)	(25.0)	100.0 (50.0)	100.0 (100.0)	50.0 (100.0)	(50.0)
		中小企業	▲ 3.1 (▲ 10.7)	2.1 (▲ 7.4)	12.1 (▲ 15.2)	(3.0)	15.1 (▲ 3.8)	16.3 (6.2)	5.9 (▲ 2.1)	(▲ 8.8)	32.7 (28.5)	45.9 (35.8)	32.4 (28.8)	(32.4)
	卸売業	全体	24.3 (▲ 6.3)	5.8 (0.0)	15.8 (0.0)	(▲ 2.6)	5.4 (▲ 14.3)	▲ 1.9 (2.7)	▲ 2.4 (▲ 7.7)	(▲ 4.9)	32.5 (40.8)	36.6 (37.8)	51.2 (38.5)	(42.1)
		大企業	- (50.0)	-	▲ 33.3 (0.0)	(0.0)	- (▲ 50.0)	-	▲ 33.3 (0.0)	(33.3)	- (100.0)	-	33.3 (0.0)	(66.7)
		中小企業	24.3 (▲ 8.7)	5.8 (0.0)	20.0 (0.0)	(▲ 2.8)	5.4 (▲ 12.7)	▲ 1.9 (2.7)	0.0 (▲ 7.7)	(▲ 7.9)	32.5 (38.3)	36.6 (37.8)	52.6 (38.5)	(40.0)
	小売業	全体	▲ 3.7 (▲ 17.4)	0.0 (▲ 9.3)	▲ 37.1 (▲ 30.4)	(▲ 30.6)	▲ 3.9 (▲ 9.2)	▲ 1.7 (2.0)	▲ 32.4 (▲ 7.1)	(▲ 29.7)	24.1 (22.7)	28.8 (24.5)	0.0 (18.7)	(0.0)
		大企業	▲ 50.0 (▲ 12.5)	▲ 25.0 (▲ 100.0)	▲ 25.0 (▲ 25.0)	(▲ 25.0)	0.0 (▲ 12.5)	▲ 25.0 (0.0)	0.0 (▲ 25.0)	(0.0)	0.0 (62.5)	50.0 (0.0)	▲ 33.3 (50.0)	(▲ 33.3)
		中小企業	▲ 1.9 (▲ 18.1)	2.0 (▲ 5.7)	▲ 38.7 (▲ 30.8)	(▲ 31.3)	▲ 4.0 (▲ 8.8)	0.0 (2.0)	▲ 35.3 (▲ 5.8)	(▲ 32.4)	25.0 (17.2)	27.3 (25.5)	2.9 (16.4)	(2.9)
サービス業	全体	▲ 2.1 (▲ 2.7)	▲ 5.3 (▲ 13.8)	▲ 5.6 (▲ 8.4)	(▲ 16.8)	7.2 (0.7)	▲ 0.7 (▲ 1.4)	▲ 4.1 (▲ 1.5)	(▲ 9.0)	39.1 (39.1)	27.9 (30.2)	20.5 (33.1)	(21.9)	
	大企業	▲ 11.1 (▲ 9.1)	▲ 37.5 (▲ 22.2)	19.0 (0.0)	(▲ 4.8)	11.1 (60.0)	14.3 (22.2)	14.3 (28.6)	(4.8)	77.8 (54.5)	100.0 (77.8)	66.7 (87.5)	(52.4)	
	中小企業	▲ 1.5 (▲ 2.2)	▲ 3.2 (▲ 13.2)	▲ 9.9 (▲ 8.9)	(▲ 18.9)	6.9 (▲ 3.9)	▲ 1.6 (▲ 3.1)	▲ 7.2 (▲ 3.2)	(▲ 11.3)	36.6 (37.8)	23.5 (27.1)	13.1 (29.8)	(16.9)	

		在庫数量DI (「増加」-「減少」)				雇用の水準DI (「過剰」-「不足」)				資金繰りDI (「好転」-「悪化」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	全体	▲5.2 (▲6.3)	▲6.1 (▲5.3)	▲3.4 (▲9.0)	(▲5.7)	▲46.2 (▲43.0)	▲42.9 (▲47.9)	▲37.2 (▲46.6)	(▲41.7)	3.4 (▲2.7)	3.3 (0.7)	▲0.8 (▲1.5)	(▲4.6)	
規模	大企業	▲15.0 (▲8.3)	4.6 (▲10.0)	3.2 (0.0)	(▲6.7)	▲24.1 (▲72.5)	▲38.7 (▲31.0)	▲52.7 (▲41.9)	(▲52.7)	3.6 (7.5)	6.7 (3.6)	1.9 (6.7)	(▲1.9)	
	中小企業	▲4.7 (▲6.1)	▲6.7 (▲5.1)	▲4.0 (▲9.5)	(▲5.6)	▲47.2 (▲41.0)	▲43.0 (▲48.7)	▲35.6 (▲46.8)	(▲40.6)	3.5 (▲3.3)	3.1 (0.5)	▲1.1 (▲1.9)	(▲4.9)	
業種	製造業	全体	▲5.3 (▲5.8)	▲8.1 (▲6.3)	▲1.3 (▲8.6)	(▲3.0)	▲40.3 (▲36.7)	▲37.3 (▲41.4)	▲40.0 (▲38.9)	(▲41.8)	3.0 (▲0.8)	▲1.6 (▲1.5)	1.2 (▲2.0)	(▲2.2)
		大企業	▲11.8 (▲7.1)	5.6 (▲5.9)	4.0 (0.0)	(0.0)	▲11.7 (▲53.3)	▲27.8 (▲17.6)	▲52.0 (▲33.3)	(▲40.0)	0.0 (13.3)	11.1 (0.0)	0.0 (5.5)	(▲4.3)
		中小企業	▲4.9 (▲5.8)	▲9.1 (▲6.3)	▲1.8 (▲9.2)	(▲3.3)	▲42.1 (▲35.6)	▲38.0 (▲43.0)	▲39.0 (▲39.3)	(▲42.0)	3.1 (▲1.6)	▲2.5 (▲1.5)	1.3 (▲2.5)	(▲2.0)
	建設業	全体	-	-	-	-	▲60.6 (▲50.9)	▲56.1 (▲62.3)	▲55.6 (▲58.4)	(▲66.7)	6.1 (▲2.7)	11.3 (7.4)	10.5 (1.1)	(2.6)
		大企業	-	-	-	-	0.0 (▲100.0)	0.0 (0.0)	▲75.0 (0.0)	(▲100.0)	100.0 (25.0)	0.0 (100.0)	0.0 (0.0)	(0.0)
		中小企業	-	-	-	-	▲61.2 (▲49.1)	▲56.7 (▲62.8)	▲53.1 (▲58.9)	(▲62.5)	5.2 (▲3.8)	11.4 (6.4)	11.8 (1.1)	(2.9)
	卸売業	全体	5.7 (▲2.2)	4.1 (▲2.8)	▲8.3 (▲6.1)	(▲15.2)	▲45.9 (▲38.8)	▲38.5 (▲50.0)	▲17.5 (▲51.9)	(▲28.2)	5.4 (▲2.1)	9.7 (8.3)	4.9 (0.0)	(▲2.5)
		大企業	-	-	50.0	(0.0)	-	-	0.0	(▲66.7)	-	-	0.0	(0.0)
		中小企業	5.7 (0.0)	4.1 (▲2.8)	▲11.8 (▲6.1)	(▲15.6)	▲45.9 (▲36.2)	▲38.5 (▲50.0)	▲18.9 (▲51.9)	(▲25.0)	5.4 (▲2.1)	9.7 (8.3)	5.1 (0.0)	(▲2.6)
	小売業	全体	▲12.3 (▲5.4)	▲9.4 (▲8.3)	▲17.1 (▲15.1)	(▲20.0)	▲36.4 (▲40.3)	▲41.4 (▲46.2)	▲23.5 (▲50.0)	(▲26.5)	0.0 (▲10.6)	10.1 (▲3.8)	▲21.1 (▲3.4)	(▲23.7)
		大企業	▲50.0 (0.0)	0.0 (▲50.0)	▲25.0 (0.0)	(▲50.0)	0.0 (▲62.5)	▲25.0 (▲50.0)	▲33.3 (▲25.0)	(▲33.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	25.0 (25.0)	(0.0)
		中小企業	▲10.6 (▲6.2)	▲10.0 (▲6.5)	▲16.1 (▲16.0)	(▲16.1)	▲37.7 (▲37.3)	▲42.5 (▲46.2)	▲22.6 (▲51.8)	(▲25.8)	0.0 (▲12.1)	10.9 (▲3.9)	▲26.5 (▲5.4)	(▲26.5)
サービス業	全体	-	-	-	-	▲51.0 (▲50.7)	▲46.1 (▲50.3)	▲34.9 (▲49.3)	(▲42.5)	3.5 (▲2.6)	1.5 (0.0)	▲4.8 (▲2.2)	(▲7.5)	
	大企業	-	-	-	-	▲55.6 (▲90.9)	▲75.0 (▲55.6)	▲60.0 (▲75.0)	(▲60.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	
	中小企業	-	-	-	-	▲50.7 (▲47.4)	▲44.3 (▲50.0)	▲31.0 (▲47.7)	(▲39.7)	3.7 (▲2.9)	1.5 (0.0)	▲5.5 (▲2.3)	(▲8.7)	

		長期資金借入難易度DI (「容易」-「困難」)				短期資金借入難易度DI (「容易」-「困難」)				設備投資実施企業割合				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	全体	19.1 (12.4)	17.3 (14.8)	11.1 (13.1)	(8.8)	21.8 (15.1)	21.1 (18.0)	15.9 (16.2)	(14.7)	32.1% (29.2%)	27.1% (30.8%)	30.6% (32.5%)	(4.3%)	
規模	大企業	7.1 (15.0)	20.0 (10.7)	3.9 (23.3)	(3.9)	3.6 (15.0)	20.0 (3.6)	7.8 (20.0)	(8.0)	66.7% (59.3%)	59.1% (72.2%)	35.2% (68.2%)	(5.2%)	
	中小企業	19.6 (12.3)	17.2 (15.0)	11.8 (12.6)	(9.3)	22.7 (15.1)	21.2 (18.8)	16.8 (16.0)	(15.4)	31.0% (27.8%)	25.8% (29.4%)	30.2% (31.1%)	(4.3%)	
業種	製造業	全体	19.5 (10.7)	14.4 (15.9)	12.5 (11.9)	(11.3)	21.7 (15.3)	19.7 (17.6)	16.3 (14.7)	(15.4)	35.7% (33.7%)	32.9% (36.9%)	38.0% (38.1%)	(1.5%)
		大企業	0.0 (▲6.7)	22.2 (0.0)	0.0 (22.2)	(0.0)	0.0 (0.0)	22.2 (0.0)	0.0 (22.2)	(0.0)	77.8% (77.8%)	66.7% (88.9%)	65.2% (66.7%)	(0.0%)
		中小企業	20.9 (11.8)	13.8 (17.1)	13.5 (11.1)	(12.1)	23.2 (16.3)	19.5 (18.9)	17.6 (14.2)	(16.5)	34.1% (32.1%)	31.6% (35.0%)	36.0% (37.0%)	(1.6%)
	建設業	全体	18.9 (15.8)	22.7 (16.1)	8.1 (15.9)	(▲2.7)	24.2 (17.8)	23.2 (20.4)	16.7 (19.6)	(8.3)	33.7% (24.8%)	26.3% (27.2%)	28.6% (27.5%)	(8.1%)
		大企業	100.0 (25.0)	0.0 (100.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	0.0 (25.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	- (0.0%)	100% (-)	0.0% (100.0%)	(0.0%)
		中小企業	18.1 (15.4)	22.9 (15.2)	9.1 (16.1)	(▲3.0)	24.5 (17.5)	23.4 (20.7)	18.8 (19.8)	(9.4)	33.7% (25.0%)	25.5% (27.2%)	32.3% (26.7%)	(9.1%)
	卸売業	全体	24.3 (24.5)	23.5 (18.9)	19.4 (21.6)	(19.4)	24.3 (27.1)	38.8 (21.6)	25.0 (34.7)	(25.0)	35.1% (34.8%)	20.4% (34.3%)	17.1% (29.2%)	(9.5%)
		大企業	-	-	0.0	(0.0)	-	-	0.0	(0.0)	-	-	33.3%	(0.0%)
		中小企業	24.3 (23.4)	23.5 (18.9)	20.6 (21.6)	(20.6)	24.3 (26.1)	38.8 (21.6)	26.5 (34.7)	(26.5)	35.1% (35.6%)	20.4% (34.3%)	15.8% (29.2%)	(10.3%)
	小売業	全体	26.0 (15.9)	24.0 (20.8)	2.8 (12.9)	(5.6)	25.5 (18.1)	21.1 (24.5)	0.0 (0.0)	(5.7)	32.1% (30.2%)	21.8% (25.5%)	18.2% (29.6%)	(16.2%)
		大企業	0.0 (12.5)	25.0 (0.0)	▲25.0 (25.0)	(▲25.0)	0.0 (12.5)	25.0 (0.0)	▲25.0 (25.0)	(▲25.0)	50.0% (50.0%)	50.0% (50.0%)	0.0% (50.0%)	(25.0%)
		中小企業	27.1 (16.4)	24.0 (21.8)	6.3 (12.0)	(9.4)	26.6 (18.9)	20.8 (25.5)	3.2 (11.3)	(9.7)	31.4% (28.1%)	19.6% (24.5%)	20.7% (28.0%)	(15.2%)
サービス業	全体	14.2 (7.4)	13.9 (8.3)	8.7 (10.0)	(4.4)	18.0 (7.7)	15.7 (13.5)	16.5 (11.1)	(14.5)	23.7% (22.2%)	21.4% (22.7%)	20.6% (28.1%)	(5.4%)	
	大企業	12.5 (36.4)	14.3 (25.0)	15.8 (28.6)	(15.8)	12.5 (27.3)	14.3 (12.5)	26.3 (14.3)	(26.3)	57.1% (60.0%)	50.0% (57.1%)	15.0% (75.0%)	(9.1%)	
	中小企業	14.3 (5.1)	13.8 (7.2)	7.6 (9.0)	(2.5)	18.4 (6.0)	15.8 (13.6)	14.9 (10.9)	(12.5)	22.0% (19.4%)	19.5% (20.8%)	21.6% (25.2%)	(4.8%)	

	大津地域				南部地域				甲賀地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	平成29年	平成30年			平成29年	平成30年			平成29年	平成30年		
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	14.1 (▲ 5.8)	12.0 (6.7)	▲ 3.7 (▲ 2.3)	(▲ 12.3)	19.5 (0.0)	8.0 (8.0)	7.5 (1.4)	(3.8)	12.2 (▲ 8.1)	10.9 (10.2)	5.7 (4.1)	(▲ 2.0)
生産DI (「増加」-「減少」)	0.0 (4.0)	41.7 (3.5)	0.0 (25.0)	(4.0)	29.3 (14.8)	15.8 (22.5)	13.1 (11.8)	(16.0)	30.8 (▲ 2.2)	11.9 (27.5)	19.4 (13.8)	(13.4)
売上DI (「増加」-「減少」)	13.1 (2.9)	13.0 (▲ 5.6)	▲ 1.2 (▲ 1.1)	(▲ 13.3)	21.9 (4.6)	7.9 (7.9)	11.5 (1.3)	(6.6)	22.2 (▲ 2.3)	6.9 (17.2)	14.2 (1.0)	(15.2)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	15.1 (1.0)	3.3 (▲ 1.1)	▲ 2.5 (▲ 6.7)	(▲ 19.8)	12.8 (▲ 5.2)	3.3 (0.6)	5.8 (▲ 8.2)	(1.5)	6.7 (▲ 12.5)	2.0 (17.0)	▲ 1.0 (▲ 6.1)	(▲ 8.1)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 44.1 (▲ 49.5)	▲ 42.4 (▲ 47.8)	▲ 25.3 (▲ 49.4)	(▲ 39.2)	▲ 47.7 (▲ 41.1)	▲ 41.3 (▲ 49.0)	▲ 44.9 (▲ 44.7)	(▲ 47.4)	▲ 48.4 (▲ 42.0)	▲ 43.7 (▲ 51.1)	▲ 44.2 (▲ 47.0)	(▲ 46.1)

	東近江地域				湖東地域				湖北地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	平成29年	平成30年			平成29年	平成30年			平成29年	平成30年		
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	▲ 9.7 (▲ 5.8)	1.0 (▲ 12.8)	4.4 (2.9)	(5.4)	▲ 3.1 (▲ 16.4)	▲ 1.6 (▲ 17.2)	▲ 12.7 (▲ 5.3)	(0.0)	▲ 4.6 (1.8)	▲ 7.1 (▲ 11.0)	▲ 9.4 (▲ 12.7)	(▲ 14.1)
生産DI (「増加」-「減少」)	▲ 11.1 (▲ 2.3)	2.0 (▲ 9.1)	11.7 (14.0)	(3.3)	▲ 12.0 (▲ 12.0)	▲ 5.2 (▲ 17.4)	▲ 7.7 (▲ 10.5)	(8.3)	9.4 (36.7)	▲ 6.2 (9.3)	▲ 2.5 (12.9)	(▲ 10.3)
売上DI (「増加」-「減少」)	▲ 12.5 (0.9)	▲ 1.9 (▲ 14.6)	9.9 (▲ 1.9)	(0.9)	6.1 (▲ 3.2)	6.3 (▲ 6.3)	▲ 1.5 (▲ 6.9)	(▲ 7.8)	7.9 (0.0)	12.5 (7.7)	▲ 10.8 (10.9)	(▲ 21.5)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	▲ 14.4 (0.0)	▲ 4.8 (▲ 22.6)	5.4 (▲ 5.7)	(▲ 1.8)	▲ 1.6 (▲ 17.1)	▲ 3.2 (▲ 12.5)	▲ 6.3 (▲ 16.4)	(▲ 4.7)	▲ 1.6 (▲ 3.7)	0.0 (0.0)	▲ 15.9 (▲ 5.4)	(▲ 21.9)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 47.6 (▲ 43.4)	▲ 48.2 (▲ 49.5)	▲ 33.6 (▲ 53.7)	(▲ 39.6)	▲ 43.1 (▲ 46.8)	▲ 46.0 (▲ 44.7)	▲ 37.5 (▲ 45.2)	(▲ 42.2)	▲ 46.2 (▲ 33.9)	▲ 33.9 (▲ 43.1)	▲ 34.9 (▲ 32.1)	(▲ 32.3)

	高島地域			
	実績			来期見通し
	平成29年	平成30年		
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	▲ 15.6 (▲ 23.5)	▲ 12.1 (▲ 16.7)	▲ 13.3 (▲ 9.1)	(▲ 23.3)
生産DI (「増加」-「減少」)	▲ 10.0 (▲ 9.1)	▲ 18.2 (▲ 11.1)	6.7 (▲ 27.3)	(▲ 13.3)
売上DI (「増加」-「減少」)	▲ 9.1 (▲ 14.3)	▲ 12.2 (▲ 12.9)	▲ 13.3 (▲ 15.1)	(▲ 20.7)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	▲ 21.2 (▲ 20.6)	▲ 18.2 (▲ 9.7)	▲ 16.7 (▲ 21.2)	(▲ 26.7)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 40.0 (▲ 42.8)	▲ 39.4 (▲ 45.7)	▲ 28.1 (▲ 48.5)	(▲ 34.4)

注1：各項目の上段は実績および来期見通し、下段（網掛け部分）は1期前の当期見通し（見通しは（ ）で記載）。
注2：業況/生産/売上/経常利益/雇用/在庫数量/資金繰り/引合/長期資金借入難易度/短期資金借入難易度/採算の水準はDI値、設備投資実施割合は割合（％）を掲載している。

V_追加調査（問5）

◆設問◆ 原油価格等上昇に伴う影響について（調査票より抜粋）

(a)昨今の原油価格の上昇に伴い、原料や素材価格等上昇の影響はありますか？該当するもの1つに○をつけてください。

1. 影響が大きい 2. 多少影響がある 3. 影響は無い

(b)◀ (a)で「1」、「2」にご回答いただいた方へ伺います。▶ 影響の内容について具体的にお教えてください。（複数回答可）

1. 材料費が増加した 2. 燃料費が増加した 3. 製品・商品（仕入）価格が増加した
4. 梱包費・運送費等が増加した 5. その他（ ）

(c)◀ (a)で「1」、「2」にご回答いただいた方へ伺います。▶ 原料・素材価格の上昇を受けて行った対策についてお教えてください。（複数回答可）

1. 経費削減や合理化等の自助努力を行った 2. 仕入先変更や安価な材料に変更した
3. 販売価格に転嫁した 4. 省エネ・燃料効率化への取組みを行った
5. 特に対策は行っていない

◆集計結果◆

1. 全体

(a)原油価格の上昇に伴う、原料や素材価格等上昇の影響

原油価格の上昇に伴う原料や素材価格等上昇の影響について尋ねたところ、「多少影響がある」が55.0%(324件)と5割を超え、次いで「影響は無い」が23.9%(141件)、「影響が大きい」が21.1%(124件)という結果となった。何かしらの影響があると回答した事業所は全体の4分の3を超えた。

	結果	合計	構成比
1	影響が大きい	124件	21.1%
2	多少影響がある	324件	55.0%
3	影響は無い	141件	23.9%
	合計	589件	100.0%

(b) ◀ (a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ ▶ 具体的な影響について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の具体的な影響について、複数回答で尋ねたところ、「燃料費が増加した」が50.4%(226件)と5割を超え、次いで「材料費が増加した」が37.7%(169件)、「梱包費・運送費等が増加した」が31.9%(143件)と続いた。

	結果	合計	構成比
1	材料費が増加した	169件	37.7%
2	燃料費が増加した	226件	50.4%
3	製品・商品（仕入）価格が増加した	99件	22.1%
4	梱包費・運送費等が増加した	143件	31.9%
5	その他	11件	2.5%
	合計	653件	-

(※合計は無効・無回答も含む。)

5. その他回答(原文ママ)

運送費の増加
燃料費増加により顧客の整備意欲低下
材料費が今後上昇する傾向にある
今後、材料費高騰懸念される
航空運賃への影響
需要の停滞。利益率の低下
受注減
すべてに
間接的に影響しているとおもわれます

(c) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について、複数回答で尋ねたところ、「特に対策は行っていない」が 34.6%(155 件)と最も高く、次いで「経費削減や合理化等の自助努力を行った」が 30.4%(136 件)、「販売価格に転嫁した」が 21.2%(95 件)と続いた。

	結果	合計	構成比
1	経費削減や合理化等の自助努力を行った	136件	30.4%
2	仕入先変更や安価な材料に変更した	65件	14.5%
3	販売価格に転嫁した	95件	21.2%
4	省エネ・燃料効率化への取組みを行った	63件	14.1%
5	特に対策は行っていない	155件	34.6%
	合計	547件	-

(※合計は無効・無回答も含む。)

2. 地域別

(a) 原油価格の上昇に伴う、原料や素材価格等上昇の影響

原油価格の上昇に伴う原料や素材価格等上昇の影響について、地域別にみると、全体と同様にすべての地域で「多少影響がある」の割合が最も高い結果となった。しかし次に高い回答をみると、大津地域、南部地域、湖東地域、湖北地域では「影響は無い」、甲賀地域、東近江地域、高島地域では「影響が大きい」と、地域によって回答が分かれる結果となった。

	影響が大きい	多少影響がある	影響は無い	総計
大津地域	9 11.0%	52 63.4%	21 25.6%	82 100.0%
南部地域	23 16.5%	76 54.7%	40 28.8%	139 100.0%
甲賀地域	34 33.0%	51 49.5%	18 17.5%	103 100.0%
東近江地域	25 22.7%	61 55.5%	24 21.8%	110 100.0%
湖東地域	12 18.8%	32 50.0%	20 31.3%	64 100.0%
湖北地域	10 16.9%	38 64.4%	11 18.6%	59 100.0%
高島地域	11 34.4%	14 43.8%	7 21.9%	32 100.0%
総計	124 21.1%	324 55.0%	141 23.9%	589 100.0%

(※行方向での各回答数上位1位:水色、2位:橙色で網掛け。以下同様。)

(b) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫具体的な影響について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の具体的な影響について、地域別にみると、全体と同様にすべての地域で「燃料費が増加した」の割合が最も高い結果となった。次に高い回答をみると、高島地域以外の地域では全体と同様「材料費が増加した」が続いたが、高島地域のみ「梱包費・運送費等が増加した」の結果となった。

	材料費が増 加した	燃料費が増 加した	製品・商品 (仕入)価 格が増加し た	梱包費・運 送費等が増 加した	その他	総計
大津地域	20 32.8%	39 63.9%	11 18.0%	16 26.2%	1 1.6%	61 -
南部地域	39 39.4%	43 43.4%	14 14.1%	33 33.3%	5 5.1%	99 -
甲賀地域	38 44.7%	44 51.8%	18 21.2%	25 29.4%	2 2.4%	85 -
東近江地域	33 38.4%	46 53.5%	25 29.1%	30 34.9%	2 2.3%	86 -
湖東地域	16 36.4%	20 45.5%	13 29.5%	12 27.3%	0 0.0%	44 -
湖北地域	18 37.5%	21 43.8%	12 25.0%	16 33.3%	0 0.0%	48 -
高島地域	5 20.0%	13 52.0%	6 24.0%	11 44.0%	1 4.0%	25 -
総計	169 37.7%	226 50.4%	99 22.1%	143 31.9%	11 2.5%	448 -

(※総計は無効・無回答も含む。以下(b)(c)同様。)

(c) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について、地域別にみると、大津地域、南部地域、東近江地域、湖東地域、湖北地域では「特に対策は行っていない」、甲賀地域、高島地域では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」の割合が最も高かった。次いで、南部地域、東近江地域、湖東地域では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」、大津地域、湖北地域では「販売価格に転嫁した」、甲賀地域、高島地域では「特に対策は行っていない」が続いた。

	経費削減や 合理化等の 自助努力を 行った	仕入先変更 や安価な材 料に変更し た	販売価格に 転嫁した	省エネ・燃 料効率化へ の取組みを 行った	特に対策は 行っていない	総計
大津地域	13 21.3%	7 11.5%	16 26.2%	10 16.4%	25 41.0%	61 -
南部地域	27 27.3%	12 12.1%	24 24.2%	14 14.1%	28 28.3%	99 -
甲賀地域	34 40.0%	15 17.6%	22 25.9%	10 11.8%	23 27.1%	85 -
東近江地域	29 33.7%	16 18.6%	12 14.0%	10 11.6%	30 34.9%	86 -
湖東地域	11 25.0%	6 13.6%	3 6.8%	8 18.2%	22 50.0%	44 -
湖北地域	11 22.9%	6 12.5%	12 25.0%	7 14.6%	18 37.5%	48 -
高島地域	11 44.0%	3 12.0%	6 24.0%	4 16.0%	9 36.0%	25 -
総計	136 30.4%	65 14.5%	95 21.2%	63 14.1%	155 34.6%	448 -

3. 業種別

(a) 原油価格の上昇に伴う、原料や素材価格等上昇の影響

原油価格の上昇に伴う原料や素材価格等上昇の影響について、業種別にみると、全体と同様にすべての業種で「多少影響がある」の割合が最も高い結果となった。しかし次に高い回答をみると、製造業、卸売業では「影響が大きい」、建設業、小売業、サービス業では「影響は無い」と、業種によって回答が分かれる結果となった。

	影響が大きい	多少影響がある	影響は無い	総計
製造業	66 19.8%	204 61.1%	64 19.2%	334 100.0%
建設業	6 16.7%	23 63.9%	7 19.4%	36 100.0%
卸売業	9 23.7%	23 60.5%	6 15.8%	38 100.0%
小売業	6 16.7%	16 44.4%	14 38.9%	36 100.0%
サービス業	37 25.5%	58 40.0%	50 34.5%	145 100.0%
総計	124 21.1%	324 55.0%	141 23.9%	589 100.0%

(b) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫具体的な影響について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の具体的な影響について、業種別にみると、製造業では「材料費が増加した」、建設業、卸売業、サービス業では「燃料費が増加した」、小売業では「製品・商品(仕入)価格が増加した」の割合が最も高かった。次いで、製造業、卸売業では「梱包費・運送費等が増加した」、建設業では「材料費が増加した」、小売業では「燃料費が増加した」、サービス業では「製品・商品(仕入)価格が増加した」と続き、回答が分かれる結果となった。

	材料費が増加した	燃料費が増加した	製品・商品(仕入)価格が増加した	梱包費・運送費等が増加した	その他	総計
製造業	139 51.5%	101 37.4%	61 22.6%	112 41.5%	5 1.9%	270 -
建設業	12 41.4%	22 75.9%	5 17.2%	4 13.8%	0 0.0%	29 -
卸売業	11 34.4%	19 59.4%	8 25.0%	14 43.8%	0 0.0%	32 -
小売業	1 4.5%	7 31.8%	13 59.1%	4 18.2%	2 9.1%	22 -
サービス業	6 6.3%	77 81.1%	12 12.6%	9 9.5%	4 4.2%	95 -
総計	169 37.7%	226 50.4%	99 22.1%	143 31.9%	11 2.5%	448 -

(c) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について、業種別にみると、製造業では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」、建設業、小売業、サービス業では「特に対策は行っていない」、卸売業では「販売価格に転嫁した」の割合が最も高かった。次いで、製造業、卸売業では「特に対策は行っていない」、建設業、卸売業、小売業、サービス業では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」が続いている。

	経費削減や合理化等の自助努力を行った	仕入先変更や安価な材料に変更した	販売価格に転嫁した	省エネ・燃料効率化への取組みを行った	特に対策は行っていない	総計
製造業	91 33.7%	49 18.1%	67 24.8%	36 13.3%	79 29.3%	270 -
建設業	6 20.7%	3 10.3%	5 17.2%	2 6.9%	15 51.7%	29 -
卸売業	8 25.0%	5 15.6%	13 40.6%	4 12.5%	8 25.0%	32 -
小売業	7 31.8%	2 9.1%	2 9.1%	2 9.1%	9 40.9%	22 -
サービス業	24 25.3%	6 6.3%	8 8.4%	19 20.0%	44 46.3%	95 -
総計	136 30.4%	65 14.5%	95 21.2%	63 14.1%	155 34.6%	448 -

4. 資本金別

(a) 原油価格の上昇に伴う、原料や素材価格等上昇の影響

原油価格の上昇に伴う原料や素材価格等上昇の影響について、資本金別にみると、全体と同様にすべての資本金区分で「多少影響がある」の割合が最も高い結果となった。しかし次に高い回答をみると、1,000万円超～5,000万円以下、3億円超、個人では「影響が大きい」、1,000万円以下、5,000万円超～1億円以下、1億円超～3億円以下では「影響は無い」と、資本金区分によって回答が分かれる結果となった。

	影響が大きい	多少影響がある	影響は無い	総計
1,000万円以下	41 17.1%	132 55.0%	67 27.9%	240 100.0%
1,000万円超～5,000万円以下	51 24.3%	114 54.3%	45 21.4%	210 100.0%
5,000万円超～1億円以下	8 16.0%	25 50.0%	17 34.0%	50 100.0%
1億円超～3億円以下	3 18.8%	9 56.3%	4 25.0%	16 100.0%
3億円超	16 30.8%	28 53.8%	8 15.4%	52 100.0%
個人	5 23.8%	16 76.2%	0 0.0%	21 100.0%
総計	124 21.1%	324 55.0%	141 23.9%	589 100.0%

(b) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫具体的な影響について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の具体的な影響について、資本金別にみると、1億円以下及び個人では「燃料費が増加した」、1億円超では「材料費が増加した」の割合が最も高かった。次いで、1,000万円以下では「梱包費・運送費等が増加した」、1,000万円超～1億円以下では「材料費が増加した」、1億円超～3億円以下では「燃料費が増加した」、3億円超では「燃料費が増加した」と「梱包費・運送費等が増加した」が同率で、個人では「材料費が増加した」と「梱包費・運送費等が増加した」が同率で続き、回答が分かれる結果となった。資本金の低い企業は燃料費の増加が、高くなるにつれ材料費の増加が影響を及ぼす傾向がみられる。

	材料費が増加した	燃料費が増加した	製品・商品(仕入)価格が増加した	梱包費・運送費等が増加した	その他	総計
1,000万円以下	54 31.2%	97 56.1%	40 23.1%	59 34.1%	6 3.5%	173 -
1,000万円超～5,000万円以下	61 37.0%	79 47.9%	37 22.4%	49 29.7%	3 1.8%	165 -
5,000万円超～1億円以下	13 39.4%	17 51.5%	7 21.2%	7 21.2%	0 0.0%	33 -
1億円超～3億円以下	8 66.7%	5 41.7%	3 25.0%	4 33.3%	0 0.0%	12 -
3億円超	26 59.1%	17 38.6%	7 15.9%	17 38.6%	1 2.3%	44 -
個人	7 33.3%	11 52.4%	5 23.8%	7 33.3%	1 4.8%	21 -
総計	169 37.7%	226 50.4%	99 22.1%	143 31.9%	11 2.5%	448 -

(c) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について、資本金別にみると、5,000万円以下、個人では「特に対策は行っていない」、5,000万円超では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、5,000万円以下では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」、5,000万円超～1億円以下では「特に対策は行っていない」、1億円超～3億円以下では「仕入先変更や安価な材料に変更した」と「販売価格に転嫁した」が同率で、3億円超では「省エネ・燃料効率化への取組みを行った」、個人では「販売価格に転嫁した」が続き、回答が分かれる結果となった。資本金の低い企業は特に対策を行わず、高くなるにつれ自助努力を行う傾向がみられる。

	経費削減や 合理化等の 自助努力を 行った	仕入先変更 や安価な材 料に変更し た	販売価格に 転嫁した	省エネ・燃 料効率化へ の取組みを 行った	特に対策は 行っていない	総計
1,000万円以下	42 24.3%	26 15.0%	29 16.8%	21 12.1%	73 42.2%	173 -
1,000万円超 ～5,000万円以下	48 29.1%	19 11.5%	42 25.5%	22 13.3%	54 32.7%	165 -
5,000万円超 ～1億円以下	13 39.4%	7 21.2%	6 18.2%	6 18.2%	8 24.2%	33 -
1億円超 ～3億円以下	7 58.3%	3 25.0%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	12 -
3億円超	24 54.5%	9 20.5%	10 22.7%	12 27.3%	8 18.2%	44 -
個人	2 9.5%	1 4.8%	5 23.8%	1 4.8%	12 57.1%	21 -
総計	136 30.4%	65 14.5%	95 21.2%	63 14.1%	155 34.6%	448 -

5. 従業員別

(a) 原油価格の上昇に伴う、原料や素材価格等上昇の影響

原油価格の上昇に伴う原料や素材価格等上昇の影響について、従業員別にみると、全体と同様にすべての従業員区分で「多少影響がある」の割合が最も高い結果となった。しかし次に高い回答をみると、100人以下では「影響は無い」、101～300人では「影響が大きい」と「影響は無い」が同率で、301人以上では「影響が大きい」が続く結果となった。

	影響が大きい	多少影響がある	影響は無い	総計
30人以下	77 20.6%	208 55.6%	89 23.8%	374 100.0%
31～50人	16 21.9%	38 52.1%	19 26.0%	73 100.0%
51～100人	5 16.1%	18 58.1%	8 25.8%	31 100.0%
101～300人	13 27.7%	21 44.7%	13 27.7%	47 100.0%
301人以上	13 20.3%	39 60.9%	12 18.8%	64 100.0%
総計	124 21.1%	324 55.0%	141 23.9%	589 100.0%

(b) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫具体的な影響について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の具体的な影響について、従業員別にみると、301人以上を除くすべての区分で「燃料費が増加した」の割合が最も高かった(101人～300人は「材料費が増加した」と同率)。次いで、100人以下では「材料費が増加した」、301人以上では「燃料費が増加した」が続く結果となった。従業員数の少ない企業は燃料費の増加が、多くなるにつれ材料費の増加が影響を及ぼす傾向がみられる。

	材料費が増加した	燃料費が増加した	製品・商品(仕入)価格が増加した	梱包費・運送費等が増加した	その他	総計
30人以下	93 32.6%	152 53.3%	66 23.2%	89 31.2%	9 3.2%	285 -
31～50人	25 46.3%	27 50.0%	14 25.9%	21 38.9%	0 0.0%	54 -
51～100人	8 34.8%	10 43.5%	4 17.4%	6 26.1%	0 0.0%	23 -
101～300人	17 50.0%	17 50.0%	5 14.7%	10 29.4%	0 0.0%	34 -
301人以上	26 50.0%	20 38.5%	10 19.2%	17 32.7%	2 3.8%	52 -
総計	169 37.7%	226 50.4%	99 22.1%	143 31.9%	11 2.5%	448 -

(c) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について、従業員別にみると、30人以下では「特に対策は行っていない」、31～50人では「販売価格に転嫁した」、51人以上では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、50人以下では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」、51～100人、301人以上では「特に対策は行っていない」、101～300人では「省エネ・燃料効率化への取組みを行った」が続き、回答が分かれる結果となった。従業員数が多くなるにつれ自助努力を行う傾向がみられる。

	経費削減や合理化等の自助努力を行った	仕入先変更や安価な材料に変更した	販売価格に転嫁した	省エネ・燃料効率化への取組みを行った	特に対策は行っていない	総計
30人以下	66 23.2%	38 13.3%	53 18.6%	29 10.2%	124 43.5%	285 -
31～50人	19 35.2%	9 16.7%	21 38.9%	10 18.5%	8 14.8%	54 -
51～100人	9 39.1%	4 17.4%	3 13.0%	4 17.4%	5 21.7%	23 -
101～300人	14 41.2%	3 8.8%	8 23.5%	9 26.5%	6 17.6%	34 -
301人以上	28 53.8%	11 21.2%	10 19.2%	11 21.2%	12 23.1%	52 -
総計	136 30.4%	65 14.5%	95 21.2%	63 14.1%	155 34.6%	448 -

6. 大企業・中小企業別

(a) 原油価格の上昇に伴う、原料や素材価格等上昇の影響

原油価格の上昇に伴う原料や素材価格等上昇の影響について、大企業・中小企業別にみると、全体と同様に「多少影響がある」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、中小企業は「影響は無い」で、大企業は「影響が大きい」と「影響は無い」が同率であった。

	影響が大きい	多少影響がある	影響は無い	総計
大企業	14 24.1%	30 51.7%	14 24.1%	58 100.0%
中小企業	110 20.7%	294 55.4%	127 23.9%	531 100.0%
総計	124 21.1%	324 55.0%	141 23.9%	589 100.0%

(b) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫具体的な影響について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の具体的な影響について、大企業・中小企業別にみると、大企業では「材料費が増加した」の割合が最も高かったのに対し、中小企業では「燃料費が増加した」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、大企業では「燃料費が増加した」に対し、中小企業では「材料費が増加した」が続く結果となった。

	材料費が増加した	燃料費が増加した	製品・商品(仕入)価格が増加した	梱包費・運送費等が増加した	その他	総計
大企業	22 50.0%	17 38.6%	8 18.2%	16 36.4%	1 2.3%	44 -
中小企業	147 36.4%	209 51.7%	91 22.5%	127 31.4%	10 2.5%	404 -
総計	169 37.7%	226 50.4%	99 22.1%	143 31.9%	11 2.5%	448 -

(c) ≪(a)で「1. 影響が大きい」、「2. 多少影響がある」と回答した方のみ≫原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について

「影響が大きい」あるいは「多少影響がある」と回答した企業の原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について、大企業・中小企業別にみると、大企業では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」に対し、中小企業では「特に対策は行っていない」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、大企業では「省エネ・燃料効率化への取組みを行った」に対し、中小企業では「経費削減や合理化等の自助努力を行った」が続く結果となった。

	経費削減や合理化等の自助努力を行った	仕入先変更や安価な材料に変更した	販売価格に転嫁した	省エネ・燃料効率化への取組みを行った	特に対策は行っていない	総計
大企業	21 47.7%	8 18.2%	10 22.7%	11 25.0%	10 22.7%	44 -
中小企業	115 28.5%	57 14.1%	85 21.0%	52 12.9%	145 35.9%	404 -
総計	136 30.4%	65 14.5%	95 21.2%	63 14.1%	155 34.6%	448 -